

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 3 年 12 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報  
令和3年12月28日第14405号

# 佐賀県の財政状況 (令和3年度上半期)

## ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度決算並びに令和3年度上半期の補正予算（4月補正予算、5月補正予算、6月補正予算、8月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和2年度の県政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症から県民の命と生活を守るため、医療提供体制の確保や事業者支援などに全力で取り組むとともに、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。施策の推進に当たっては、「現場」、「ミッション」、「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を推進してまいりました。

佐賀県総合計画2019では6つの政策の柱を置くとともに、2つの視点を入れて政策を推進しており、具体的には、

- ① 県民の命や豊かな暮らしの礎である「山」を守るなど、自然災害等を未然に防止する対策が進むとともに、県民全体で事故や犯罪等の防止に取り組んでいる。また、それらが発生した場合でも、人と人との強い結びつきを背景に、全国一位の高い組織率を誇る消防団活動や、迅速かつ的確に対応できる体制の整備と不断の見直し等により、被害の拡大を防止する対策が進んでいる。こうしたことにより、県民が安心して暮らしている「安全・安心の暮らし さが」
- ② 田園地域の価値や文化的な価値などの“佐賀らしい”価値を活かし、子育てし大県“さが”プロジェクトの取組が進み、子育て世代の移住者が増加するとともに、安心して子どもを産み、楽しく育てることができている。また、県民の多様な個性・能力が培われるとともに、佐賀への誇りを胸に、佐賀や世界で活躍する「志」を持った骨太な子ども

もが育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」

- ③ 年齢、性別、障害のあるなし等に関わらず誰もが、社会で活躍し、住み慣れた地域の中で多様な人々の想いに寄り添いながら、思いやりをもって行動している。また、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、いきいきと暮らしている。さらに、若い頃からの予防対策も含め、がん等の疾病予防が進み、県民が健康的に暮らしている「人・社会・自然が結び合う生活 さが」
- ④ 起業・創業や企業立地、イノベーションによる産業の創出が進み、佐賀で働き、佐賀で活躍することができている。また、幕末維新期の日本をけん引してきた歴史を持つものづくり産業をはじめとする地域の産業が持続的に発展し、佐賀段階などで全国に名を馳せた農林水産業が活性化するとともに、佐賀牛や有田焼などの佐賀の誇るべき県産品の販路が国内外に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」
- ⑤ 佐賀の「和」の文化、歴史、伝統などの魅力が世界に発信され、東アジアや福岡都市圏に近いという地理的特性を活かし、国内外からの交流人口が増えるとともに、訪れる方が心地よく感じるまちづくり・地域づくりが浸透している。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人がつながる「交流」の拠点となっている「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」
- ⑥ 快適なまちづくりが進むとともに、「山」が大切にされ、中山間地域や過疎地域、離島等にも元気があふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、元来の地域力を生かし、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

また、施策の推進に当たっては、

- ◎ 佐賀県にある本物の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育てしたいと思ってもらえる環境、時代に向き合う地域社会を作り出す『さが創生』
- ◎ 県産品や街並みなどの「モノ」と、社会のシステムやサービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人のくら

し、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』の2つの視点を入れて、施策の展開を図りました。

その結果、令和2年度一般会計決算の状況については、歳入総額約6,038億65百万円、歳出総額約5,887億48百万円となり、形式収支約151億17百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約58億50百万円を差し引いた実質収支は約92億67百万円の黒字となりました。

また、令和3年度上半期の補正予算（4月補正予算、5月補正予算、6月補正予算、8月補正予算及び9月補正予算）の編成に当たっては、歳入歳出予算について、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動を両立させていくために機動的・戦略的に対応するとともに、令和3年8月豪雨災害の復旧・復興に向け、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組むとともに「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、効率的かつ効果的な行政運営及び安定的かつ弾力的な財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、令和2年度決算並びに令和3年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政の推進に御支援・御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

I	令和2年度決算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	3
	(3) 歳入	5
	(4) 歳出	13
	① 目的別	13
	② 性質別	25
2	特別会計	27
II	令和3年度補正予算	32
1	一般会計	32
2	特別会計	35
III	予算の執行状況	36
IV	県民負担の状況	39
V	県債及び一時借入金	40
VI	財産の状況	43
VII	地方公営企業の業務の状況	50
	東部工業用水道事業	50
	(1) 令和2年度決算概要	50
	(2) 令和3年度上半期概要	54
付	表	57

# I 令和2年度決算の状況

## 1 一般会計

令和2年度の財政運営に当たっては、収支の改善を念頭に置きつつ、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みました。

### (1) 決算規模

令和2年度一般会計の決算は、

歳入 6,038億6,478万円（前年度4,596億3,861万円）

歳出 5,887億4,764万円（前年度4,497億1,609万円）

であり、前年度に比して、

歳入 1,442億2,617万円（伸び率 31.4%）

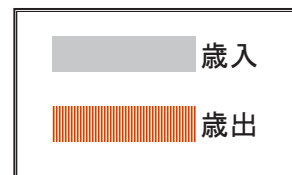
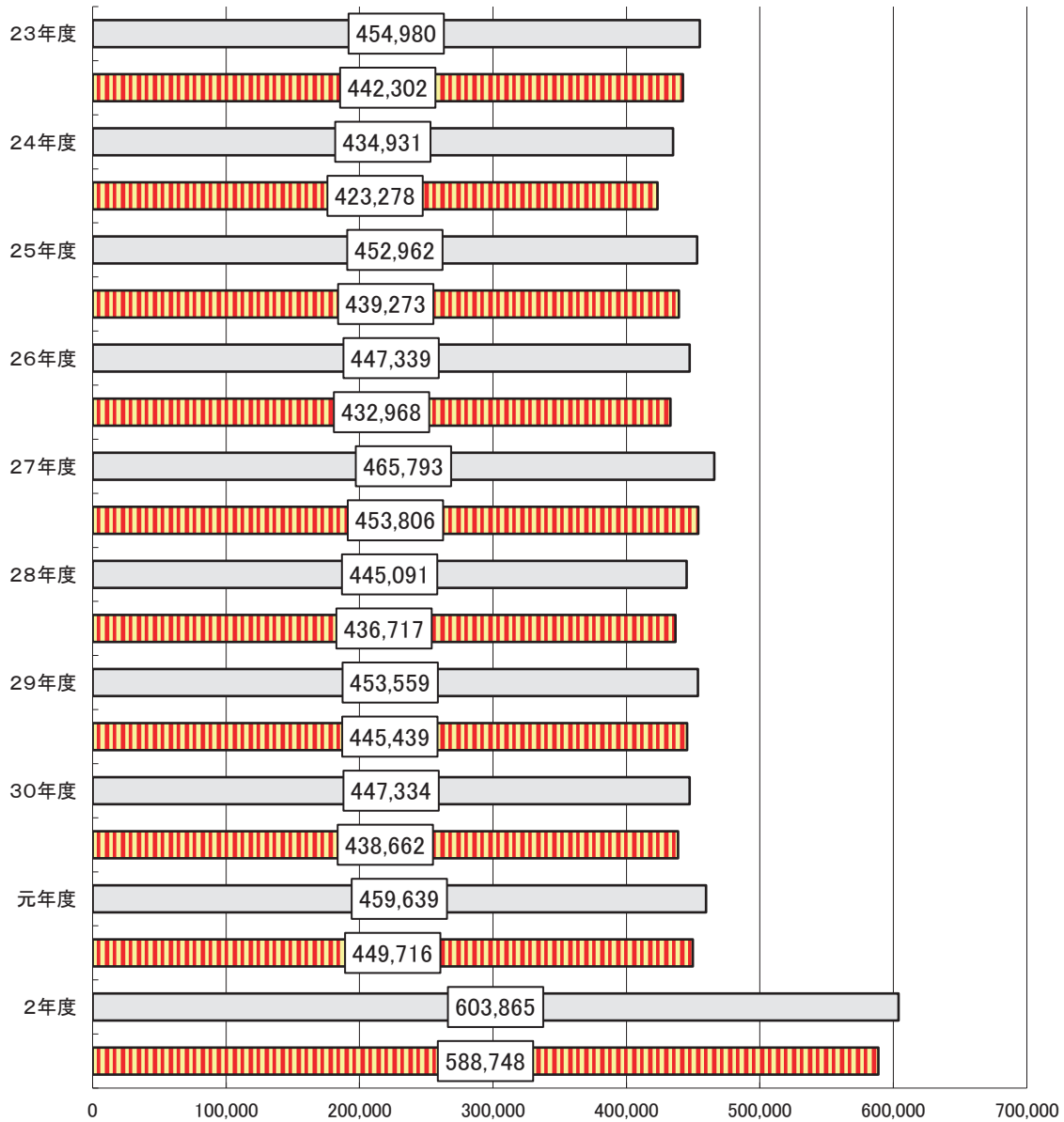
歳出 1,390億3,155万円（伸び率 30.9%）

それぞれ増加しました。

平成23年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

# 第1図 決算規模の推移

(単位：百万円)





## (2) 決算収支

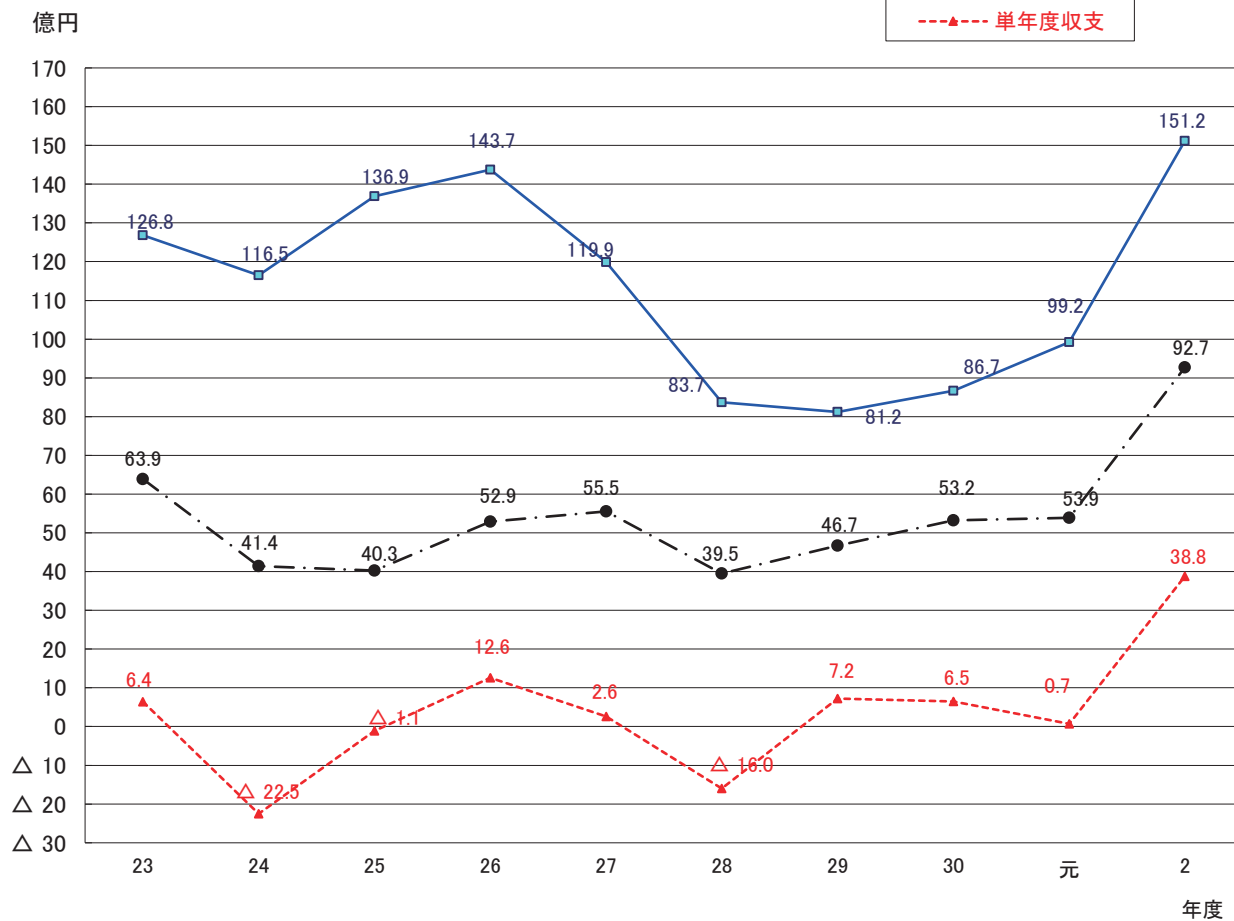
令和2年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、151億1,714万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、92億6,720万円となっています。

また、令和2年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、38億7,816万円の黒字となっています。

令和2年度歳入決算額	6,038億6,478万円
令和2年度歳出決算額	5,887億4,764万円
形式収支額	151億1,714万円
翌年度へ繰り越すべき財源	58億4,994万円
実質収支額	92億6,720万円
令和元年度実質収支額	53億8,904万円
単年度収支額	38億7,816万円

なお、平成23年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

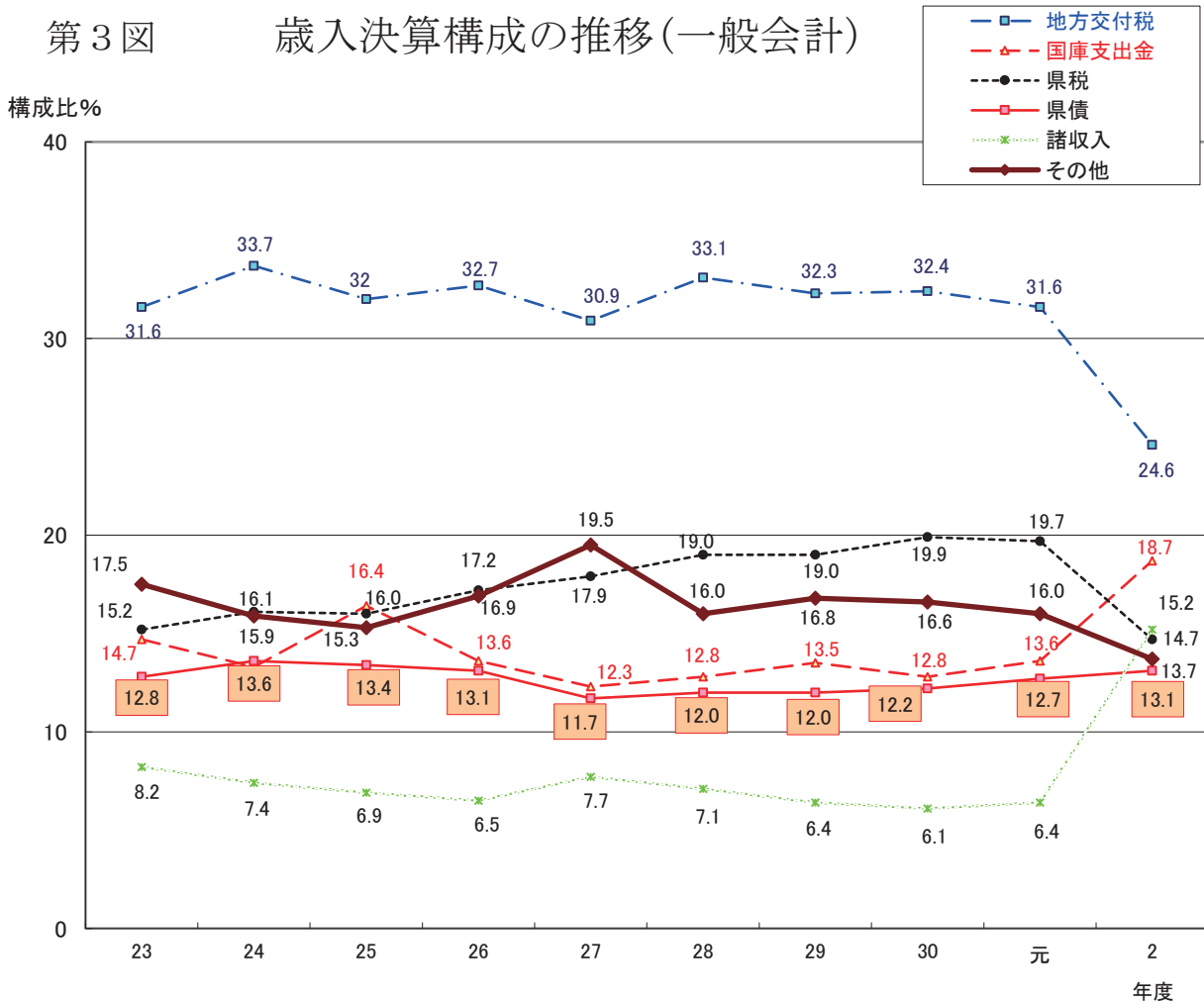
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	△ 2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	△ 109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	△ 1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519
30	8,671,916	5,323,239	648,758
元	9,922,520	5,389,043	65,804
2	15,117,137	9,267,198	3,878,155

### (3) 歳入

決算額は、6,038億6,478万円であり、前年度4,596億3,861万円に比べ、1,442億2,617万円増加(伸び率31.4%)しています。

これは主として、県税、地方譲与税等が減少したものの、諸収入、国庫支出金、県債等が増加したためです。

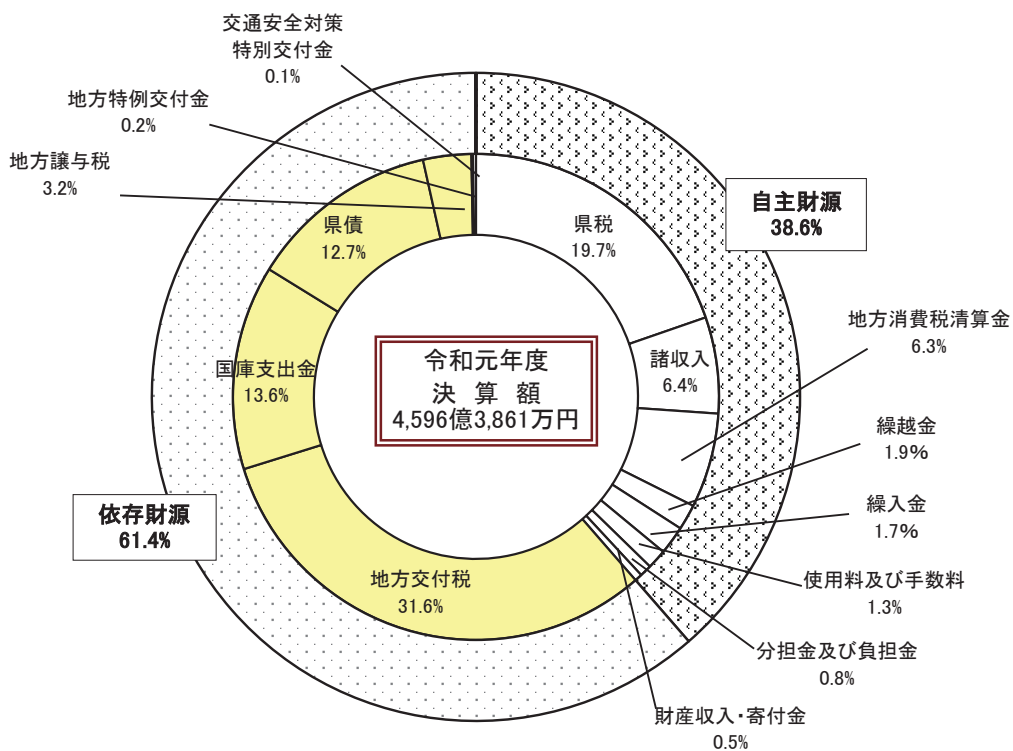
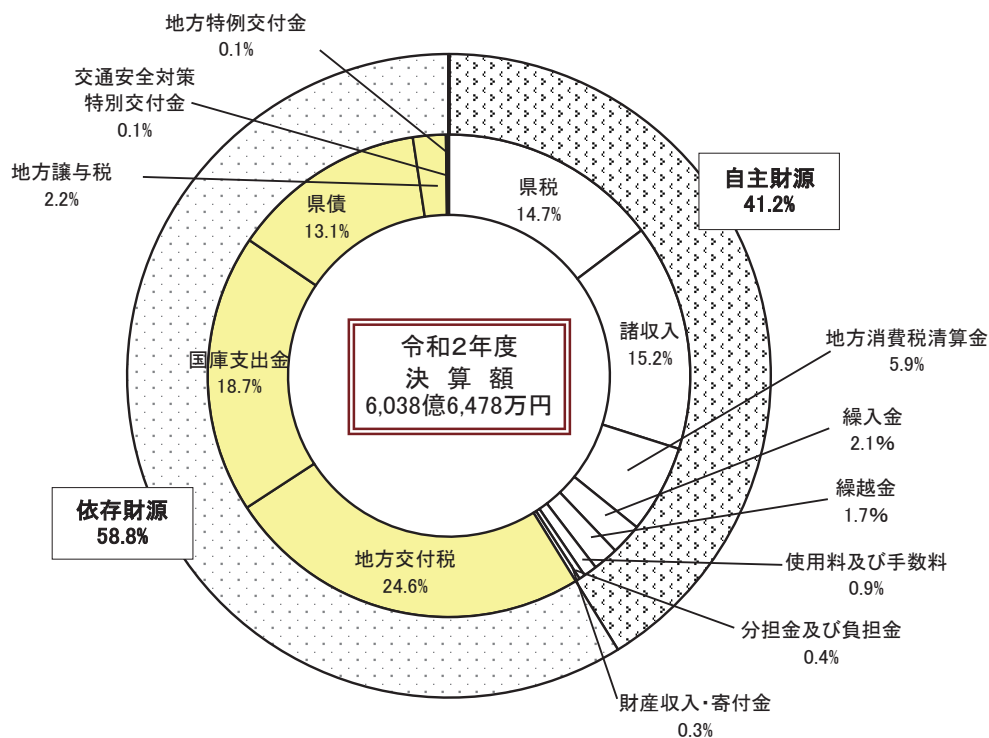
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は2,487億7,330万円(構成比41.2%)、依存財源の総額は3,550億9,148万円(構成比58.8%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	88,916,827	14.7	90,375,070	19.7	△ 1,458,243	98.4
	地方消費税清算金	35,413,353	5.9	29,040,479	6.3	6,372,874	121.9
	分担金及び負担金	2,346,238	0.4	3,584,282	0.8	△ 1,238,044	65.5
	使用料及び手数料	5,616,765	0.9	6,020,335	1.3	△ 403,570	93.3
	財 産 収 入	708,960	0.1	1,249,268	0.3	△ 540,308	56.8
	寄 附 金	1,190,892	0.2	1,001,101	0.2	189,791	119.0
	繰 入 金	12,858,469	2.1	8,007,335	1.7	4,851,134	160.6
	繰 越 金	9,922,519	1.7	8,671,916	1.9	1,250,603	114.4
	諸 収 入	91,799,274	15.2	29,336,355	6.4	62,462,919	312.9
	計	<b>248,773,297</b>	<b>41.2</b>	<b>177,286,141</b>	<b>38.6</b>	<b>71,487,156</b>	<b>140.3</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,324,360	2.2	14,614,797	3.2	△ 1,290,437	91.2
	地方特例交付金	561,150	0.1	1,137,970	0.2	△ 576,820	49.3
	地方交付税	148,702,052	24.6	145,518,058	31.6	3,183,994	102.2
	交通安全対策金 特別交付金	357,217	0.1	337,265	0.1	19,952	105.9
	国庫支出金	112,915,403	18.7	62,432,576	13.6	50,482,827	180.9
	県 債	79,231,300	13.1	58,311,800	12.7	20,919,500	135.9
	計	<b>355,091,482</b>	<b>58.8</b>	<b>282,352,466</b>	<b>61.4</b>	<b>72,739,016</b>	<b>125.8</b>
合 計		<b>603,864,779</b>	<b>100.0</b>	<b>459,638,607</b>	<b>100.0</b>	<b>144,226,172</b>	<b>131.4</b>

## ア 県 税

決算額は、889億1,683万円（構成比14.7%）であり、前年度に比べ 14億5,824万円減少（伸び率△1.6%）しています。

これは、大口法人の本県への分割割合の減に伴う事業税の減などによるものです。

## イ 地方譲与税

決算額は、133億2,436万円（構成比2.2%）であり、前年度に比べ12億9,044万円減少（伸び率△8.8%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の廃止などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税		0.0	13,103,427	89.7	△ 13,103,427	皆減
地方揮発油譲与税	1,311,689	9.8	1,344,204	9.2	△ 32,515	97.6
石油ガス譲与税	46,813	0.4	64,902	0.4	△ 18,089	72.1
地方道路譲与税		0.0	1	0.0	△ 1	皆減
航空機燃料譲与税	3,983	0.0	19,272	0.1	△ 15,289	20.7
森林環境譲与税	42,002	0.3	28,002	0.2	14,000	150.0
自動車重量税譲与税	67,190	0.5	54,989	0.4	12,201	122.2
特別法人事業譲与税	11,852,683	89.0		0.0	11,852,683	皆増
計	<b>13,324,360</b>	<b>100.0</b>	<b>14,614,797</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,290,437</b>	<b>91.2</b>

## ウ 地方特例交付金

決算額は、5億6,115万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ5億7,682万円減少（伸び率△50.7%）しています。

これは、子ども・子育て支援臨時交付金の廃止によるものです。

## エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、令和2年度の決算額は、1,487億205万円（構成比24.6%）であり、前年度に比べ31億8,399万円増加（伸び率2.2%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,462億3,135万円で、前年度に比べ40億4,010万円増加（伸び率2.8%）し、特別交付税は24億7,071万円で、前年度に比べ8億5,611万円減少（伸び率△25.7%）しています。

普通交付税が増加したのは、地域社会再生事業費の創設などによるものです。

特別交付税が減少したのは、全国高等学校総合文化祭の準備経費の皆減、災害対応経費が減少したことなどによるものです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度		28	29	30	元	2
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税		8,559,353,770	8,252,433,957	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391
		前年度比		102.0	96.4	98.9	100.2	103.9
	県 分	特別交付税		490,641,731	406,829,849	405,468,179	451,674,280	381,599,862
		計 A		9,049,995,501	8,659,263,806	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253
		前年度比		102.3	95.7	98.9	100.7	102.9
		普通交付税		144,590,060	143,674,446	141,976,400	142,191,243	146,231,345
	本 県 分	前年度比		102.5	99.4	98.8	100.2	102.8
		特別交付税		2,660,634	2,870,123	2,973,066	3,326,815	2,470,707
		計 B		147,250,694	146,544,569	144,949,466	145,518,058	148,702,052
		指 数		100.0	99.5	98.4	98.8	101.0
前年度比			102.3	99.5	98.9	100.4	102.2	
国 税		所 得 税		17,611,065	18,881,565	19,900,578	19,170,688	19,189,790
法 人 税		10,328,900	11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626		
酒 税		1,319,504	1,304,098	1,275,127	1,247,287	1,133,617		
消 費 税		17,228,172	17,513,862	17,680,881	18,352,699	20,971,366		
た ば こ 税		914,171	864,245	861,294	873,699	839,819		
計		47,401,812	50,559,073	52,035,907	50,441,483	53,369,218		
交付税総額 C			17,239,008	16,768,008	16,548,225	16,739,246	16,988,952	
C の指数			100.0	97.3	96.0	97.1	98.5	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A			1.627	1.692	1.692	1.686	1.675	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C			0.854	0.874	0.876	0.869	0.875	

※指数：H28年度を100とした場合の指標

※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

※H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

## オ 分担金及び負担金

決算額は、23億4,624万円（構成比0.4%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、農林水産業費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	194,434	8.3	177,504	5.0	16,930	109.5
負 担 金	2,151,804	91.7	3,406,778	95.0	△ 1,254,974	63.2
<b>計</b>	<b>2,346,238</b>	<b>100.0</b>	<b>3,584,282</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,238,044</b>	<b>65.5</b>

## カ 使用料及び手数料

決算額は、56億1,677万円（構成比0.9%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、総務使用料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	4,190,009	74.6	4,490,347	74.6	△ 300,338	93.3
手 数 料	1,426,756	25.4	1,529,988	25.4	△ 103,232	93.3
<b>計</b>	<b>5,616,765</b>	<b>100.0</b>	<b>6,020,335</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 403,570</b>	<b>93.3</b>



## キ 国庫支出金

決算額は、1,129億1,540万円（構成比18.7%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、衛生費国庫補助金、民生費国庫補助金などの増加によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	36,581,671	32.4	31,181,237	49.9	5,400,434	117.3
国 庫 補 助 金	74,960,955	66.4	29,657,694	47.5	45,303,261	252.8
委 託 金	1,372,777	1.2	1,593,645	2.6	△ 220,868	86.1
<b>計</b>	<b>112,915,403</b>	<b>100.0</b>	<b>62,432,576</b>	<b>100.0</b>	<b>50,482,827</b>	<b>180.9</b>

## ク 財産収入

決算額は、7億896万円（構成比0.1%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。減少した主な理由は、公有財産売却収入の減少などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	248,946	35.1	277,823	22.2	△28,877	89.6
財 産 売 払 収 入	460,014	64.9	971,445	77.8	△511,431	47.4
<b>計</b>	<b>708,960</b>	<b>100.0</b>	<b>1,249,268</b>	<b>100.0</b>	<b>△540,308</b>	<b>56.8</b>

## ケ 県 債

決算額は、792億3,130万円（構成比13.1%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、教育債、減収補てん債の増加などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	9,621,700	12.1	6,317,600	10.8	3,304,100	152.3
民 生 債	628,500	0.8	763,700	1.3	△ 135,200	82.3
衛 生 債	227,000	0.3	225,600	0.4	1,400	100.6
労 働 債	83,700	0.1	56,900	0.1	26,800	147.1
農 林 水 産 業 債	6,343,000	8.0	5,929,700	10.2	413,300	107.0
商 工 債	13,500	0.0		0.0	13,500	皆増
土 木 債	29,280,000	37.0	24,898,500	42.7	4,381,500	117.6
警 察 債	419,000	0.5	518,600	0.9	△ 99,600	80.8
教 育 債	12,182,000	15.4	4,074,500	7.0	8,107,500	299.0
災 害 復 旧 債	1,758,100	2.2	856,700	1.5	901,400	205.2
臨 時 財 政 対 策 債	13,482,000	17.0	14,670,000	25.1	△ 1,188,000	91.9
減 収 補 て ん 債	5,192,800	6.6		0.0	5,192,800	皆増
計	<b>79,231,300</b>	<b>100.0</b>	<b>58,311,800</b>	<b>100.0</b>	<b>20,919,500</b>	<b>135.9</b>

## コ その他の収入

決算額は、1,515億4,172万円（構成比25.2%）であり、その内訳は、地方消費税清算金354億1,335万円（構成比5.9%）、交通安全対策特別交付金3億5,722万円（構成比0.1%）、寄附金11億9,089万円（構成比0.2%）、繰入金128億5,847万円（構成比2.1%）、繰越金99億2,252万円（構成比1.7%）、諸収入917億9,927万円（構成比15.2%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

増加した主な理由は、中小企業事業資金貸付金の増加などによるものです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	61,545	0.1	75,388	0.3	△ 13,843	81.6
県 預 金 利 子	169	0.0	7,661	0.0	△ 7,492	2.2
貸付金元利収入	85,938,413	93.6	23,619,550	80.5	62,318,863	363.8
受託事業収入	144,704	0.1	209,908	0.7	△ 65,204	68.9
収益事業収入	2,174,122	2.4	2,080,626	7.1	93,496	104.5
雑 入	3,480,321	3.8	3,343,222	11.4	137,099	104.1
計	<b>91,799,274</b>	<b>100.0</b>	<b>29,336,355</b>	<b>100.0</b>	<b>62,462,919</b>	<b>312.9</b>

## (4) 歳 出

決算額は、5,887億4,764万円であり、前年度4,497億1,609万円に比べ1,390億3,155万円増加（伸び率30.9%）しています。

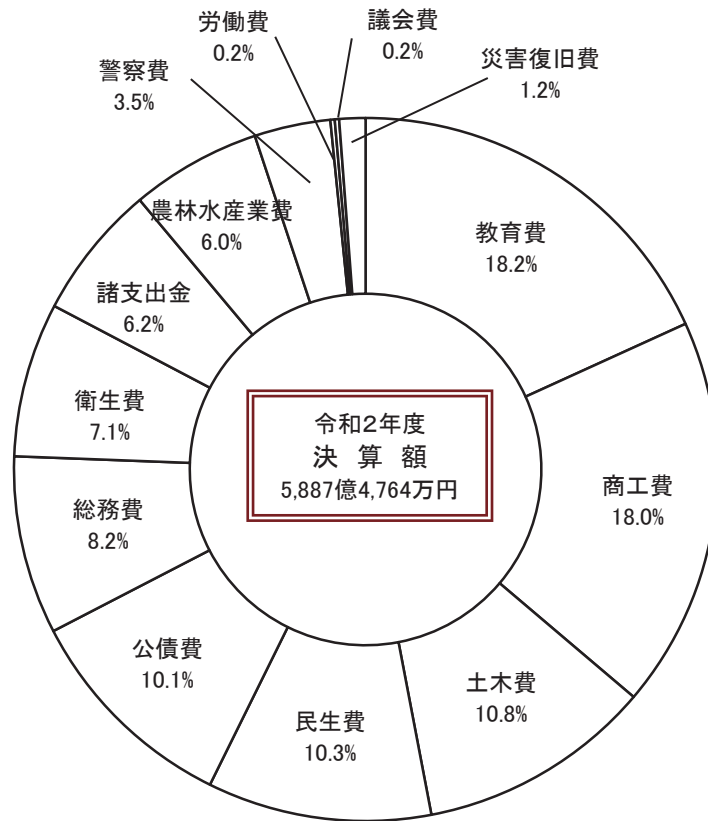
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

### ① 目的別

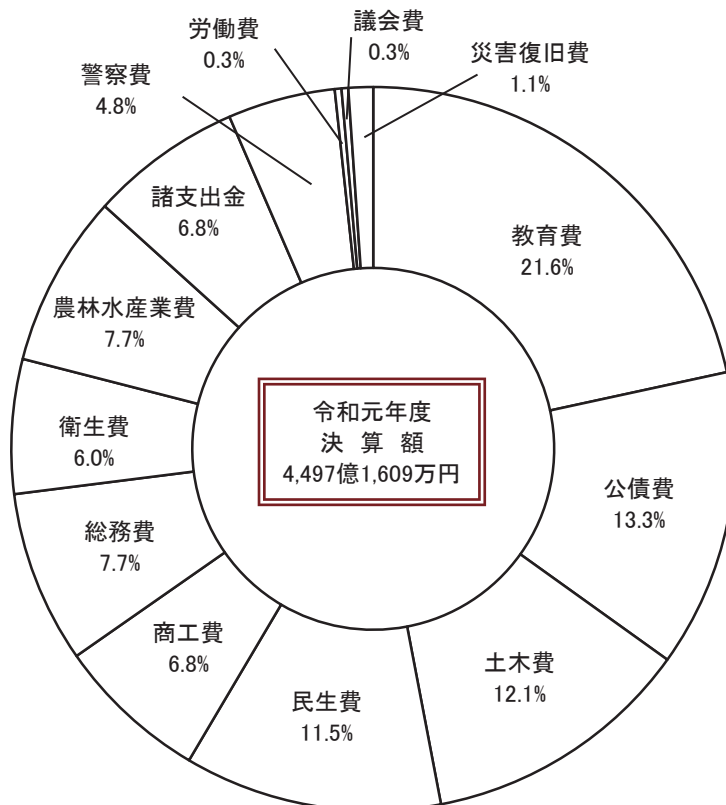
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、附表1及び附表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費1,068億583万円（構成比18.2%）、商工費1,059億9,253万円（構成比18.0%）、土木費638億1,050万円（構成比10.8%）、民生費603億1,735万円（構成比10.3%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別） 一般会計構成比



(参考)



## ＜1＞ 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、603億1,735万円（構成比10.3）であり、前年度に比べ 88億7,537万円増加（伸び率17.3%）しています。

増加した主な理由は、生活福祉資金貸付事業費補助などの増加によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表

### 民 生 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	2 年 度 A	元 年 度 B	A - B	A / B
社会福祉費	39,846,964	32,551,937	7,295,027	122.4
児童福祉費	18,487,080	16,946,192	1,540,888	109.1
生活保護費	1,972,452	1,878,301	94,151	105.0
災害救助費	10,852	65,545	△ 54,693	16.6
計	60,317,348	51,441,975	8,875,373	117.3

## 〈2〉 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、419億4,521万円（構成比7.1%）であり、前年度に比べ 149億1,536万円増加（伸び率55.2%）しています。

増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費などの増加によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

### 衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	2 年 度 A	元 年 度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	18,962,389	17,389,566	1,572,823	109.0
環境衛生費	2,582,031	2,851,004	△ 268,973	90.6
保健所費	1,495,034	1,382,808	112,226	108.1
医薬費	18,905,756	5,406,476	13,499,280	349.7
計	41,945,210	27,029,854	14,915,356	155.2

### 〈3〉 労 働 費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、13億5,375万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ382万円減少（伸び率△0.3%）しています。

減少した主な理由は、勤労者福祉金融対策資金貸付金などの減少によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労 働 費 の 内 訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	2年度 A	元年度 B	A - B	A / B
労 政 費	545,653	580,483	△ 34,830	94.0
職 業 訓 練 費	750,425	715,649	34,776	104.9
労働委員会費	57,672	61,438	△ 3,766	93.9
計	1,353,750	1,357,570	△ 3,820	99.7

#### 〈4〉 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、350億5,366万円（構成比6.0%）であり、前年度に比べ 4億623万円増加（伸び率1.2%）しています。

増加した主な理由は、強い農業づくり総合対策事業費などの増加によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	2年度 A	元年度 B	A - B	A / B
農 業 費	9,078,094	8,373,182	704,912	108.4
畜 産 業 費	2,885,808	1,956,367	929,441	147.5
農 地 費	15,339,965	17,299,993	△ 1,960,028	88.7
林 業 費	5,226,778	4,606,301	620,477	113.5
水 産 業 費	2,523,012	2,411,585	111,427	104.6
計	35,053,657	34,647,428	406,229	101.2



## 〈5〉 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は、1,059億9,253万円（構成比18.0%）で、前年度に比べ752億5,362万円増加（伸び率244.8%）しています。

増加した主な理由は、中小企業事業資金貸付金などの増加によるものです。商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

### 商 工 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	2年度 A	元年度 B	A - B	A / B
商 業 費	2,601,025	1,736,890	864,135	149.8
工 鉱 業 費	102,178,330	27,935,478	74,242,852	365.8
観 光 費	1,213,172	1,066,538	146,634	113.7
計	105,992,527	30,738,906	75,253,621	344.8

## 〈6〉 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、638億1,050万円（構成比10.8%）であり、前年度に比べ 92億4,418万円増加（伸び率16.9%）しています。

増加した主な理由は、道路改良費などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

### 土 木 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	2年度 A	元年度 B	A－B	A／B
土 木 管 理 費	1,324,175	1,389,335	△ 65,161	95.3
道 路 橋 り ょ う 費	36,762,931	28,730,855	8,032,076	128.0
河 川 海 岸 費	18,204,040	16,547,182	1,656,858	110.0
港 湾 費	1,740,573	1,381,383	359,190	126.0
都 市 計 画 費	3,601,894	3,877,394	△ 275,500	92.9
住 宅 費	2,176,890	2,640,177	△ 463,287	82.5
計	63,810,503	54,566,326	9,244,177	116.9

## 〈7〉 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、208億6,773万円（構成比3.5%）であり、前年に比べ 6億5,186万円減少（伸び率△3.0%）しています。

減少した主な理由は、退職手当などの減少によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

### 警 察 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	2年度 A	元年度 B	A－B	A／B
警察管理費	19,463,909	20,047,137	△ 583,228	97.1
警察活動費	1,403,824	1,472,455	△ 68,631	95.3
計	20,867,733	21,519,592	△ 651,859	97.0

## 〈8〉 教 育 費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は、1,068億583万円（構成比18.2%）であり、前年度に比べ96億4,995万円増加（伸び率9.9%）しています。

増加した主な理由は、SAGAサンライズパーク整備事業費などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

### 教 育 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	2年度 A	元年度 B	A－B	A／B
教育総務費	16,317,796	15,142,821	1,174,975	107.8
小学校費	27,096,401	27,078,870	17,531	100.1
中学校費	17,128,478	17,365,726	△ 237,248	98.6
高等学校費	23,445,584	21,036,329	2,409,255	111.5
特別支援学校費	9,101,104	8,527,008	574,096	106.7
社会教育費	2,723,687	2,692,339	31,348	101.2
保健体育費	10,992,781	5,312,793	5,679,988	206.9
計	106,805,831	97,155,886	9,649,945	109.9

## 〈9〉 その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,453億6,905万円（構成比24.7%）であり、前年度に比べ189億2,727万円増加（伸び率15.0%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第19表

### その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	2年度 A	元年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,131,379	1,176,437	△ 45,058	96.2
総 務 費	48,265,890	34,798,329	13,467,561	138.7
総務管理費	17,834,811	10,871,480	6,963,331	164.1
企画費	19,018,307	15,623,466	3,394,841	121.7
徴税費	3,674,100	3,571,041	103,059	102.9
市町村振興費	1,262,847	1,338,997	△ 76,150	94.3
選挙費	13,608	635,272	△ 621,664	2.1
防災費	5,549,439	2,096,917	3,452,522	264.7
統計調査費	576,691	332,989	243,702	173.2
人事委員会費	147,018	137,398	9,620	107.0
監査委員費	189,069	190,769	△ 1,700	99.1
公 債 費	59,302,542	59,807,869	△ 505,327	99.2
諸 支 出 金	36,669,234	30,659,136	6,010,098	119.6
計	145,369,045	126,441,771	18,927,274	115.0

## 〈10〉 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、72億3,204万円（構成比1.2%）であり、前年度に比べ 24億1,526万円増加（伸び率50.1%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	2 年 度 A	元 年 度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	3,855,067	2,418,297	1,436,770	159.4
土木施設災害復旧費	3,301,621	2,358,177	943,444	140.0
文教施設災害復旧費	48,435	9,155	39,280	529.1
社会福祉施設等災害復旧費	9,107	31,152	△ 22,045	29.2
庁舎等災害復旧費	17,809		17,809	皆増
計	7,232,039	4,816,781	2,415,258	150.1

## ② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

中小企業事業資金貸付金などのその他の行政経費の増加などにより歳出合計は前年度より30.9%増加しています。

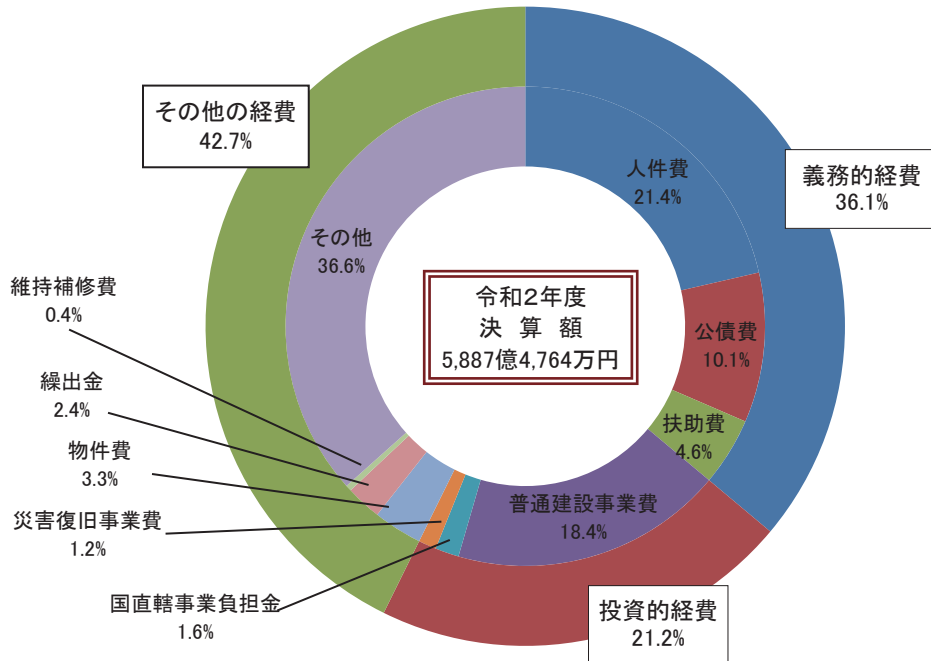
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

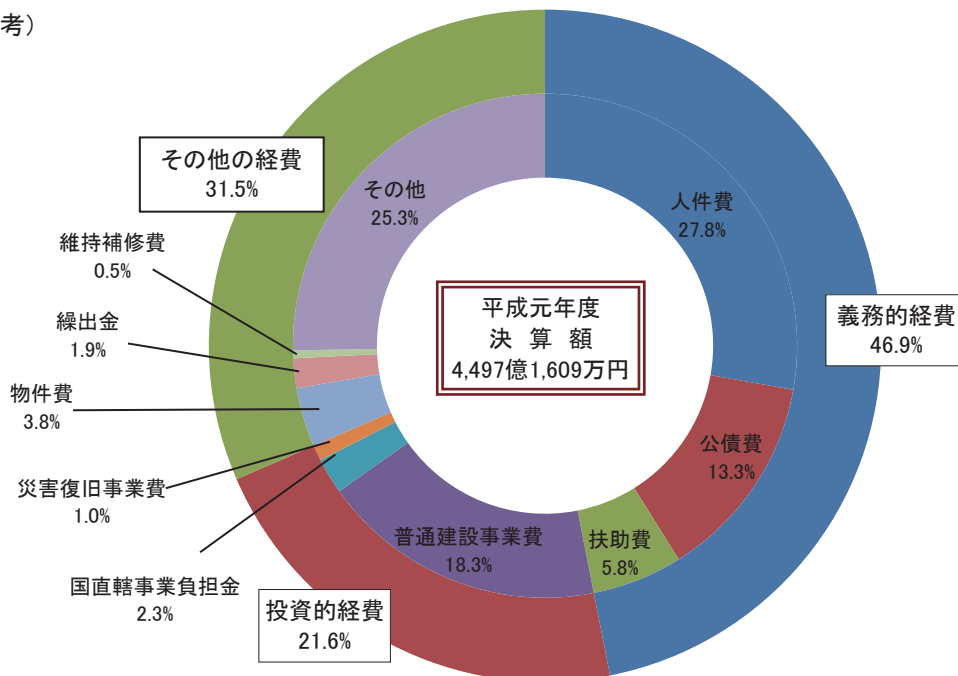
区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義 務 的 経 費	212,506,284	36.1	210,716,813	46.9	1,789,471	100.8
人 件 費	125,942,722	21.4	124,808,659	27.8	1,134,063	100.9
扶 助 費	27,260,237	4.6	26,101,266	5.8	1,158,971	104.4
公 債 費	59,303,325	10.1	59,806,888	13.3	△ 503,563	99.2
投 資 的 経 費	124,728,522	21.2	97,097,549	21.6	27,630,973	128.5
普通建設事業費	108,527,379	18.4	82,391,442	18.3	26,135,937	131.7
災害復旧事業費	6,838,653	1.2	4,531,688	1.0	2,306,965	150.9
国直轄事業負担金	9,362,490	1.6	10,174,419	2.3	△ 811,929	92.0
その他の行政経費	251,512,836	42.7	141,901,724	31.5	109,611,112	177.2
物 件 費	19,698,122	3.3	17,327,925	3.8	2,370,197	113.7
維 持 補 修 費	2,116,904	0.4	2,173,569	0.5	△ 56,665	97.4
そ の 他	215,685,255	36.6	113,963,108	25.3	101,722,147	189.3
繰 出 金	14,012,555	2.4	8,437,122	1.9	5,575,433	166.1
計	588,747,642	100.0	449,716,086	100.0	139,031,556	130.9

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



(参考)





## 2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は15会計あります。

決算額は、歳入1,974億1,396万円、歳出1,912億6,092万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）61億5,304万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）61億736万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で25億6,021万円、歳出で51億4,222万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### ○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入6,957万円、歳出6,436万円であり、前年度に比べ歳入は8億6,042万円、歳出は8億6,563万円減少しています。

令和2年度末における基金残高は、4億5,036万円であり、前年度末に比べ2,666万円増加しています。

### ○母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億6,003万円、歳出1億2,683万円であり、前年度に比べ歳入は6,681万円、歳出は5,284万円減少しています。

令和2年度の貸付総額は1,967万円であり、令和2年度末の貸付金の現在高は1億9,149万円です。

### ○就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億9,304万円、歳出1億2,595万円であり、前年度に比べ歳入は1,449万円、歳出は8,632万円増加しています。

令和2年度の貸付総額は0円であり、令和2年度末の貸付金の現在高は8,560万円です。

### ○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入2億870万円、歳出1億3,630万円であり、前年度に比べ歳入は20億708万円、歳出は19億9,165万円減少しています。

令和2年度の貸付総額は27万円であり、令和2年度末の貸付金の現在高は4億8,942万円です。

### ○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに47億1,038万円であり、前年度に比べ14億9,733万円増加しています。

令和2年度末における積立金の現在高は、177億3,072万円であり、前年度末に比べ7億1,038万円増加しています。

### ○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入22億4,269万円、歳出21億4,673万円であり、前年度に比べ歳入は5億2,595万円、歳出は5億3,172万円減少しています。

### ○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに46億9,443万円であり、前年度に比べ歳入は24億2,137万円、歳出は24億2,208万円増加しています。

令和2年度末における基金残高は、84億1,348万円であり、前年度末に比べ42億9,027万円減少しています。

### ○産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地及び佐賀コロニー跡地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入2億2,072万円、歳出2億1,946万円であり、前年度に比べ歳入は2億3,456万円、歳出は1億2,900万円減少しています。

### ○林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億4,119万円、歳出1,023万円であり、前年度に比べ歳入は1,231万円、歳出は506万円減少しています。

令和2年度の貸付総額は1,000万円であり、令和2年度末の貸付金の現在高は1,574万円となっています。

### ○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億9,552万円、歳出2,110万円であり、前年度に比べ歳入は7,481万円、歳出は6,534万円減少しています。

令和2年度の貸付総額は0円であり、令和2年度末の貸付金の現在高は752万円です。

### ○公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに880億1,650万円であり、前年度に比べ69億7,736万円減少しています。

令和2年度末における基金残高は、165億6,589万円であり、前年度末に比べ69億9,516万円増加しています。

### ○育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入10億6,962万円、歳出4億7,638万円であり、前年度に比べ歳入は1億3,217万円増加、歳出は8,080万円減少しています。

令和2年度の貸付総額は4億4,977万円であり、令和2年度末の貸付金の現在高は56億6,165万円です。

### ○港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入10億2,111万円、歳出4億518万円であり、前年度に比べ歳入は2,064万円増加、歳出は2,566万円減少しています。

### ○地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに30億1,034万円であり、前年度に比べ16億3,372万円増加しています。

令和2年度の貸付総額は18億9,500万円であり、令和2年度末の貸付金の現在高は142億7,201万円です。

### ○国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び市町の国民健康保険事業の健全

な運営を図るためのものです。

決算額は、歳入913億6,012万円、歳出870億9,673万円であり、前年度に比べ歳入は24億7,936千円増加、歳出は5,661千円減少しています。

令和2年度末における基金残高は、24億7,019万円であり、前年度末に比べ10億153万円増加しています。

## Ⅱ 令和3年度補正予算

令和3年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(4月補正、5月補正、6月補正、8月補正及び9月補正)の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算第1号(4月補正予算)

令和3年度4月補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応として、緊急に措置を要するものについて所要額を計上するとともに専決処分を行いました。

この結果、補正予算の総額は、31億3,100万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,595億9,400万円となり、前年度最終予算に対し644億2,967万円の減少(伸び率△10.3%)となっています。

補正予算の内容は、次のとおりです。

内 容	
○観光連盟補助	3,013,000千円
○ひとり親世帯支援給付費	118,000千円

#### (2) 補正予算第2・3・4・5号(5月補正予算)

令和3年度5月補正予算は、「医療環境を守るための非常警戒措置」として、飲食店に対して営業時間の短縮を要請し、これに応じた飲食店に協力金を交付することに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動を両立させていくために、緊急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、80億188万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,675億9,588万円となり、前年度最終予算に対し564億2,779万円の減少(伸び率△9.0%)となっています。

補正予算の内容は、次のとおりです。

主な内容	
○経営支援緊急対策事業費	7,499,131千円
○新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費	502,745千円

### (3) 補正予算第6号(6月補正予算)

令和3年度6月補正予算は、5月追加補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動を両立させていくために、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、71億9,864万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,747億9,452万円となり、前年度最終予算に対し492億2,915万円の減少(伸び率△7.9%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○水栓タッチレス化推進事業費、 水栓タッチレス化推進事業費補助	259,240千円
○SSPアスリート寮整備支援事業費	350,041千円
○SAGA2024開催事業費	114,220千円
○観光連盟補助	812,567千円
○感染症予防対策費	400,000千円
○中小企業新事業チャレンジ支援事業費	525,000千円
○地域商業活性化対策事業費	543,000千円
○産地再生支援事業費	140,368千円

### (4) 補正予算第7・8号(8月補正予算)

令和3年度8月補正予算は、「医療環境を守るための非常警戒措置」として、飲食店に対して営業時間の短縮を要請し、これに応じた飲食店に協力金を交付することについて所要額を計上するとともに専決処分を行いました。加えて、「まん延防止等重点措置」として、措置区域において飲食店及び大規模集客施設に対して営業時間の短縮を要請するとともに、その他県全域において飲食店の営業時間の短縮要請を延長することとし、これらに応じた店

舗に協力金を交付することについて所要額を計上するとともに専決処分を行いました。

この結果、補正予算の総額は、31億9,994万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,779億9,446万円となり、前年度最終予算に対し460億2,921万円の減少（伸び率△7.4%）となっています。

補正予算の内容は、次のとおりです。

主な内容	
○経営支援緊急対策事業費	3,199,938千円

#### （４） 補正予算第 9・10・11号（9月補正予算）

令和3年度9月補正予算は、8月追加補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動を両立させていくことに加えて、令和3年8月豪雨災害に迅速に対応するために、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、301億7,853万円の増額で、これを既定の予算と合わせると6,081億7,299万円となり、前年度最終予算に対し158億5,068万円の減少（伸び率△2.5%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。



主な内容	
○経営支援緊急対策事業費	1,764,300千円
○さが維新「志」継承事業費	68,621千円
○市村記念体育館利活用事業費	79,107千円
○市村記念体育館利活用事業費 (債務負担行為)	(限度額) 288,745千円
○SAGA2024開催事業費	21,919千円
○新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費	1,904,558千円
○さかの林業再生プロジェクト推進事業費	41,000千円
○高等学校整備推進費 (債務負担行為)	(限度額) 2,592千円
○中小企業事業資金貸付金	1,875千円
○中小企業事業資金貸付金 (債務負担行為)	(限度額) 52,205千円
○経営体育成総合対策事業費、園芸農業総合対策事業費 園芸作物被害対策事業費、畜産関係被害対策事業費	941,275千円
○災害対応機器等整備費 (債務負担行為)	(限度額) 390,000千円

## 2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において財政調整積立金特別会計、産業用地造成事業特別会計、及び国民健康保険事業特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,941億588万円となり、前年度最終予算に比べ4億5,071万円の増加（伸び率+0.2%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

### Ⅲ 予算の執行状況

令和3年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和3年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第22表 令和3年度一般会計予算の執行状況（上半期分）  
歳入

（令和3年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	85,407,000	65,993,149	49,095,543	57.5
	地方消費税清算金	36,544,000	20,455,529	20,455,529	56.0
	地方譲与税	10,970,000	4,277,577	4,277,577	39.0
	地方特例交付金	537,675	549,293	549,293	102.2
	地方交付税	152,952,550	114,091,303	114,091,303	74.6
	交通安全対策特別交付金	300,146	176,405	176,405	58.8
	分担金及び負担金	1,450,058	107,772	49,747	3.4
	使用料及び手数料	5,744,913	3,469,675	2,124,835	37.0
	国庫支出金	(37,185,568) 137,578,888	15,358,997	15,329,786	11.1
	財産収入	822,908	608,508	498,962	60.6
	寄附金	1,127,945	237,055	233,573	20.7
	繰入金	18,064,614 (5,849,939)	561,755	561,755	3.1
	繰越金	5,850,039 (153,157)	15,117,137	15,117,137	258.4
	諸収入	91,231,583 (30,760,000)	2,151,340	1,419,344	1.6
	県債	118,708,000	7,112,880	7,112,880	6.0
	未整理金			53	
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>(73,948,664) 667,290,319</b>	<b>250,268,373</b>	<b>231,093,721</b>	<b>34.6</b>

注 ( ) 書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 歳 出

(令和3年9月30日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,236,419 (2,642,005)	498,175	738,244	40.3
総 務 費		38,198,182 (3,183,530)	10,866,421	27,331,761	28.4
民 生 費		58,123,373 (2,228,631)	21,864,338	36,259,035	37.6
衛 生 費		46,236,479	17,676,318	28,560,161	38.2
労 働 費		1,531,202 (16,477,130)	623,122	908,080	40.7
農 林 水 産 業 費		46,713,507 (1,361,297)	10,666,612	36,046,895	22.8
商 工 費		120,572,987 (31,886,563)	86,923,390	33,649,597	72.1
土 木 費		84,548,291 (9,614)	16,232,123	68,316,168	19.2
警 察 費		21,307,666 (10,390,516)	9,054,523	12,253,143	42.5
教 育 費		131,966,281 (5,769,378)	46,487,895	85,478,386	35.2
災 害 復 旧 費		18,288,685	1,106,958	17,181,727	6.1
公 債 費		60,177,466	31,370,327	28,807,139	52.1
諸 支 出 金		38,161,066	20,950,408	17,210,658	54.9
予 備 費		228,715	0	228,715	0.0
<b>合 計</b>		<b>(73,948,664) 667,290,319</b>	<b>274,320,611</b>	<b>392,969,708</b>	<b>41.1</b>

注 ( ) 書は、事業繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表

## 令和 3 年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（令和 3 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	46,263	10,606	22.9	5,027	10.9
母子父子寡婦福祉資金	119,947	78,988	65.9	10,053	8.4
就 農 支 援 資 金	114,935	84,568	73.6	10,953	9.5
小規模企業者等 設備導入等事業支援	144,046	72,829	50.6	14,103	9.8
財 政 調 整 積 立 金	7,610,558	0	0.0	0	0.0
証 紙	2,822,630	1,211,312	42.9	938,745	33.3
土 地 取 得	3,467,623 (18,409)	174,380	5.0	174,380	5.0
産 業 用 地 造 成 事 業	250,523	65,382	26.1	37,015	14.8
林 業 改 善 資 金	124,852	133,353	106.8	17,168	13.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	268,107	280,274	104.5	4	0.0
公 債 管 理	82,876,266	31,370,319	37.9	31,370,319	37.9
育 英 資 金	1,182,294 (35,063)	905,189	76.6	226,071	19.1
港 湾 整 備 事 業	1,521,032	708,870	46.6	144,326	9.5
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	2,758,366 (17,335)	741,386	26.9	571,386	20.7
国 民 健 康 保 険 事 業	86,654,542	45,707,880	52.7	35,527,451	41.0
<b>合 計</b>	<b>(70,807) 189,961,984</b>	<b>81,545,337</b>	<b>42.9</b>	<b>69,047,001</b>	<b>36.3</b>

注 ( ) 書は、事業繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成22	849,788	71,307,447	2,043,627,753	84	3.5	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	1,988,073,439	82	3.5	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,937,814,578	83	3.6	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,980,610,608	86	3.7	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,982,890,305	92	3.9	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,114,339,022	100	3.9	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,094,839,943	102	4.0	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,145,395,237	105	4.0	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,254,965,911	109	4.0	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	—	111	—	449,716,087	552
2	808,821	88,916,827	—	110	—	588,747,642	728
3	804,741	85,407,000	—	106	—	608,172,989	756

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、令和3年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：令和2年度以前は決算額、令和3年度は9月補正後予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

## V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の令和 2 年度末における現在高及び  
令和 3 年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	3 年度末現在高	2 年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	766,356,531	705,888,270	60,468,261
(1) 普 通 債	457,133,219	396,812,387	60,320,832
土 木	263,765,135	247,114,244	16,650,891
農 林 水 産	63,116,119	56,892,989	6,223,130
教 育	60,345,803	27,515,297	32,830,506
公 営 住 宅	5,369,349	4,706,582	662,767
民 生	6,230,225	6,134,846	95,379
衛 生	1,899,976	1,618,887	281,089
そ の 他	56,406,612	52,829,542	3,577,070
(2) 災 害 復 旧 債	8,380,624	3,489,101	4,891,523
土 木	7,756,484	3,347,410	4,409,074
農 林 水 産	131,040	66,091	64,949
県 立 学 校	430,100	50,600	379,500
社 会 福 祉 施 設	8,000	8,000	0
庁 舎 等	55,000	17,000	38,000
(3) そ の 他	300,842,688	305,586,782	△ 4,744,094
減 税 補 填 債	997,288	1,254,057	△ 256,769
臨 時 財 政 対 策 債	290,968,890	294,886,383	△ 3,917,493
退 職 手 当 債	3,687,797	4,033,929	△ 346,132
減 収 補 填 債	3,291,000	3,291,000	0
地方道路整備臨時貸付金事業債	1,897,713	2,121,413	△ 223,700
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	47,452	25,093	22,359
3 就農支援資金特別会計	90,277	98,147	△ 7,870
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	836,359	872,304	△ 35,945
5 産業用地造成特別会計	371,000	186,000	185,000
5 港湾整備事業特別会計	3,588,552	3,062,402	526,150
6 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計	14,240,604	14,272,010	△ 31,406
<b>合 計</b>	<b>785,530,775</b>	<b>724,404,226</b>	<b>61,126,549</b>

(注) 令和 3 年度末現在高見込みは、9 月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成21年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	79,231,300	56,698,414	2,593,935	59,292,349	9,038	59,301,387
3	87,264,000	57,555,739	2,610,765	60,166,504	9,600	60,176,104

(注) 令和2年度以前は決算額、令和3年度は9月補正予算までの額である。



## IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和2年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、令和2年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が14,195.08 m<sup>2</sup>の増、普通財産の土地が47,481.74 m<sup>2</sup>の増となっています。

債権では、国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金の減少などにより、全体で約1億3,961万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の減少などにより、全体で約1億2,326万円の減となっています。

基金では、ものづくり人財創造基金が廃止され、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金及びホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の2基金が新設されたため、年度末現在30基金となっています。年度末現在高では、県債管理基金の増加などにより、全体で約117億5,412万円の増となっています。

第 27 表

## 令和 2 年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	30,870,095.78	61,676.82	30,931,772.60
行政財産	〃	29,367,886.85	14,195.08	29,382,081.93
一般会計	〃	29,367,886.85	14,195.08	29,382,081.93
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	1,502,208.93	47,481.74	1,549,690.67
一般会計	〃	971,372.29	11,390.76	982,763.05
特別会計	〃	530,836.64	36,090.98	566,927.62
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,484,845.03	13,277.95	1,498,122.98
行政財産	〃	1,423,752.52	2,795.11	1,426,547.63
普通財産	〃	61,092.51	10,482.84	71,575.35
山 林	m <sup>2</sup>	27,433,149.68	△ 186,083.00	27,247,066.68
所 有	〃	16,600,432.54	0.00	16,600,432.54
分 収	〃	10,566,183.14	△ 186,083.00	10,380,100.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船 舶	隻	1	0	1
航 空 機	機	0	1	1
浮 棧 橋	個	30	△ 8	22
物 権	m <sup>2</sup>	10,844,556.90	△ 185,966.00	10,658,590.90
地 上 権	〃	10,840,928.59	△ 185,966.00	10,654,962.59
地 役 権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	107	△ 11	96
有 価 証 券	千 円	71,450	0	71,450
物 品	品	7,209	64	7,273

第 28 表

## 令和 2 年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 元年度末現在高	2 年度中 増 減 高	2 年度末 現 在 高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	579	0	579
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	102,978	△ 25,228	77,750
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	54,046	△ 6,756	47,290
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	2,784	29,807
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	△ 1,818	0
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	767,140	△ 191,784	575,356
災害援護資金貸付金	44,910	6,361	51,271
介護保険財政安定化基金貸付金	0	11,700	11,700
医師修学資金等貸付金	382,077	17,702	399,779
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	12,693,536	994,552	13,688,088
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	611,569	△ 27,647	583,922
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	1,927,100	△ 527,375	1,399,725
児童扶養手当返納金	82	86	168
母子父子寡婦福祉資金貸付金	217,632	△ 26,142	191,490
生活保護返還金及び徴収金	19,521	1,338	20,859
特定高度化資金貸付金	375,746	△ 23,345	352,401
高度化支援事業貸付金	75,150	△ 2,000	73,150
特別広域高度化資金貸付金	10,646	△ 863	9,783
設備貸与事業資金貸付金	21,310	△ 11,573	9,737
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	62,189	△ 17,844	44,345
同和地区中小企業振興資金貸付金	456,471	△ 4,146	452,325
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	2,504	△ 313	2,191
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
就農支援資金貸付金	134,279	△ 48,679	85,600
林業・木材産業改善資金貸付金	8,388	7,356	15,744
経営等改善資金貸付金	18,878	△ 11,354	7,524
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	30,000	△ 2,400	27,600
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763	0	449,763
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	5,925,389	△ 263,743	5,661,646
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,260	434	1,694
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	2,631	△ 1,340	1,291
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
求償金請求事件に係る弁償金	0	13,423	13,423
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	9,024	△ 1,128	7,896
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	133	4,645
<b>合 計</b>	<b>25,105,064</b>	<b>△ 139,611</b>	<b>24,965,453</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 29 表 出資による権利（令和 2 年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元年度末現在高	2 年度中 増 減 高	2 年度中 現 在 高
被災者生活再建支援基金出捐金	651,525	△ 84,757	566,768
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	16,584	0	16,584
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	3,600	0	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	164,032	△ 7,164	156,868
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,016	△ 1	42,015
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021

(単位：千円)

区 分	前年度末 元年度末現在高	2年度中 増 減 高	2年度中 現 在 高
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(一財) 電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,220	0	36,220
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社) 佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社) 佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社) 家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社) 日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社) 日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社) 佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社) 佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社) 日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	498,020	△ 26,236	471,784
(公財) さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社) 佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財) 建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財) 公園財団出捐金	17,979	△ 1,098	16,881
(公財) 区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財) 河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	△ 4,000	1,000
(公財) リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財) 佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合 計	21,184,180	△ 123,256	21,060,924

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

## 令和 2 年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
災害救助基金	423,699	26,659	450,358
財政調整積立金	17,020,334	710,383	17,730,717
土地開発基金	12,703,751	△ 4,290,268	8,413,482
県債管理基金	9,570,736	6,995,159	16,565,895
公営競技収益金貸付基金	3,026,093	2,530	3,028,623
発電用施設周辺地域振興基金	1,377,840	1,391,663	2,769,503
文化振興基金	1,120,662	△ 4,901	1,115,761
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,095,873	△ 1,009,973	85,900
大規模施設整備基金	9,686,129	△ 479,703	9,206,426
地域づくり基金	1,861,952	△ 64,608	1,797,344
環境保全基金	10,258	△ 10,258	0
中山間ふるさと・水と土基金	1,174,516	962	1,175,478
ぼた山等環境整備基金	430,388	268	430,656
介護保険財政安定化基金	1,181,068	△ 11,612	1,169,456
森林整備地域活動支援基金	8,422	559	8,981
国民健康保険広域化等支援基金	235,177	81,753	316,930
産業廃棄物税基金	138,490	2,066	140,557
ふるさと寄附金基金	125,110	28,902	154,012
後期高齢者医療財政安定化基金	1,657,162	1,657	1,658,819
森林環境税基金	53,009	△ 13,578	39,431

基金の名称	前年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
安心こども基金	14,375	409,180	423,555
退職手当基金	30,106	30	30,136
農業構造改革支援基金	5,008	△ 1,227	3,781
虹の松原再生・保全基金	5,040	△ 1,309	3,731
地域医療介護総合確保基金	1,941,208	1,056,776	2,997,984
国民健康保険財政安定化基金	1,468,660	1,001,527	2,470,187
国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会運営基金	4,006,426	1,000,000	5,006,426
森林環境譲与税基金	18,232	△ 6,326	11,906
新型コロナウイルス感染症対応中小企業 金融支援基金	0	4,800,000	4,800,000
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	137,815	137,815
<b>合計</b>	<b>70,389,725</b>	<b>11,754,125</b>	<b>82,143,850</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

### 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

令和2年度の決算状況と令和3年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 令和2年度決算概要

##### ① 事業の状況

令和2年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で3,190m<sup>3</sup>増加しています。

第31表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
給水事業所数	35か所	35か所	0か所
年間総給水量	13,179,828m <sup>3</sup>	13,176,638m <sup>3</sup>	3,190m <sup>3</sup>
一日平均給水量	36,109m <sup>3</sup>	36,002m <sup>3</sup>	107m <sup>3</sup>



## ② 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億5,072 万円、営業外収益3,932万円、合計 3 億9,004万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億8,879万円、営業外費用 5 万円、特別損失108万円、合計 3 億8,992万円となり、差引き12万円の純利益となりました。

## ③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において25億8,971万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で7,270万円増加し、減価償却等により 1 億2,422万円減少したので、当該年度末で25億3,819万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において 6 万円でしたが、減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で 6 万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で22億2,448万円でしたが、棚卸資産で 5 万円増加し、現金預金で5,739万円、未収金で1,486万円減少等したことから、当該年度末で21億5,228万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において9,203万円でしたが、引当金で1,855万円減少したことから、当該年度末で7,347万円となりました。

流動負債は、前年度末において 1 億6,635万円でしたが、未払金の減少等により前年度に比べ8,591万円減少し、当該年度末で8,044万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において 4 億3,861万円でしたが、長期前受金繰入により1,938万円減少したので、当年度末で 4 億1,924万円となりました。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は30億2,653万円となっています。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は 1 億2,004万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において 9 億7,068万円でしたが12万円増加し、当該年度末で 9 億7,080万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方			
	令和2年度	令和元年度	比 較	科 目	令和2年度	令和元年度	比 較
営業費用	388,789	355,038	33,751	営業収益	350,716	350,282	434
業務費	203,711	175,339	28,372	給水収益	342,676	342,870	△ 194
総係費	45,829	43,162	2,667	太陽光発電収益	8,040	7,412	628
減価償却費	138,330	134,601	3,729	営業外収益	39,323	22,706	16,617
資産減耗費	919	1,936	△ 1,017	受取利息金及び配当金	1,224	1,270	△ 46
営業外費用	52	52	0	補助金	160	108	52
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	長期前受金戻入額	19,378	21,006	△ 1,628
雑支出	52	52	0	雑収益	18,561	322	18,239
特別損失	1,077	4,817	△ 3,740	特別利益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	過年度損益修正益	0	0	0
その他特別損失	1,077	4,817	△ 3,740				
当年度純利益	121	13,081	△ 12,960				
計	390,039	372,988	17,051	計	390,039	372,988	17,051

第33表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	令和2年度	令和元年度	比較	令和2年度	令和元年度	比較	
有形固定資産	2,538,186	2,589,707	△ 51,521	73,474	92,026	△ 18,552	
土地	200,770	200,770	0	<b>73,474</b>	<b>92,026</b>	<b>△ 18,552</b>	
建物	146,218	133,113	13,105	74,970	161,610	△ 86,640	
構築物	1,482,261	1,504,167	△ 21,906	5,092	4,372	720	
機械及び装置	699,971	742,187	△ 42,216	382	370	12	
車両運搬具	1,915	2,977	△ 1,062	<b>80,444</b>	<b>166,352</b>	<b>△ 85,908</b>	
工具、器具及び備品	3,451	3,693	△ 242	419,236	438,614	△ 19,378	
建設仮勘定	3,600	2,800	800	<b>419,236</b>	<b>438,614</b>	<b>△ 19,378</b>	
無形固定資産	61	61	0	3,026,528	3,026,528	0	
<b>計</b>	<b>2,538,247</b>	<b>2,589,768</b>	<b>△ 51,521</b>	120,043	120,043	0	
現金預金	2,118,152	2,175,538	△ 57,386	970,803	970,682	121	
未収金	28,003	42,863	△ 14,860	381,799	381,144	655	
棚卸資産	5,978	5,925	53	588,883	576,458	12,425	
前払費用	148	151	△ 3	0	0	0	
<b>計</b>	<b>2,152,281</b>	<b>2,224,477</b>	<b>△ 72,196</b>	0	13,080	△ 12,959	
<b>合計</b>	<b>4,690,528</b>	<b>4,814,245</b>	<b>△ 123,717</b>	<b>4,117,374</b>	<b>4,117,253</b>	<b>121</b>	
				<b>4,690,528</b>	<b>4,814,245</b>	<b>△ 123,717</b>	

## (2) 令和3年度上半期概要

### ① 事業の状況

令和3年度上半期の給水状況は、第34表のとおりで、35事業所に6,467,458<sup>m</sup><sup>3</sup>を給水しました。

第34表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	35か所	35か所	100.0%
年間総給水量	13,625,085 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	6,467,458 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	47.5%
一日平均給水量	37,329 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	35,341 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	94.7%

### ② 予算の状況

令和3年度における収益的収支の予算は、収入が4億2,580万円、支出が4億8,178万円であり、差引き5,598万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が9,372万円であり、差引き不足額の9,372万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

### ③ 予算の執行状況

#### ア 収益的収支

令和3年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

#### イ 資本的収支

令和3年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

## 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	398,209	190,003	208,206	47.7
	給 水 収 益	389,677	184,995	204,682	47.5
	太 陽 光 発 電 収 益	8,532	5,008 (9,668)	3,524 (17,925)	58.7 (35.0)
	営 業 外 収 益	27,593	118	27,475	0.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,222	0	1,222	0.0
	他 会 計 補 助 金	636	0	636	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0 (9,550)	0 (9,550)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	19,100	0	19,100	0.0
	雑 収 益	6,635	118	6,517	1.8
	特 別 利 益	0	0	0	
	<b>計</b>	<b>425,802</b>	<b>(199,671) 190,121</b>	<b>(226,131) 235,681</b>	<b>(46.9) 44.7</b>
収 益 的 支 出	営 業 費 用	472,885	(165,784) 99,442	(307,101) 373,443	(35.1) 21.0
	業 務 費	266,004	81,930	184,074	30.8
	総 係 費	72,627	17,249 (66,342)	55,378 (66,341)	23.8 (50.0)
	減 価 償 却 費	132,683	0	132,683	0.0
	資 産 減 耗 費	1,571	263	1,308	16.7
	営 業 外 費 用	3,893	0	3,893	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43	0	43	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,750	0	3,750	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	0	0	0	
	<b>計</b>	<b>481,778</b>	<b>(165,784) 99,442</b>	<b>(315,994) 382,336</b>	<b>(34.4) 20.6</b>
<b>収 支 差 引</b>		<b>△ 55,976</b>	<b>(33,887) 90,679</b>		

注 上段 ( ) 書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

## 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	93,723	238	93,485	0.3
	計	93,723	238	93,485	0.3
収 支 差 引		△ 93,723	△ 238		

## 付 表 目 次

1	令和2年度各会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	58
2	令和2年度各会計実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・	59
3	令和2年度各会計決算額の前年度との比較・・・・・・・・	60
4	令和2年度一般会計性質別決算額の前年度との比較・・・・・・・・	61
5	一般会計決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	62
6	令和3年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較・・・・・・・・	63
7	令和3年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較・・・・・・・・	64
8	令和3年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較・・・・・・・・	65

付表 1

## 令和 2 年度各会計歳入歳出決算

(単位:円,%)

会計別	歳入					歳出					繰入繰出 差引残額 (c)-(f)		
	名 (会計名)	予算現額 (a)	測定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額と収入済額 との比較 (c)-(a)	名 (会計名)	予算現額 (e)	支出済額 (f)		翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)
果	税	87,624,000,000	89,984,134,933	88,916,826,650	41,794,859	1,025,513,424	1,292,826,650	議会費	1,151,945,000	1,131,379,417		20,565,583	20,565,583
地方消費税清算金		35,413,000,000	35,413,353,136	35,413,353,136			353,136	総務費	51,767,857,735	48,265,890,123	2,642,065,154	859,962,458	3,501,967,612
地方譲与税		13,198,002,000	13,324,360,005	13,324,360,005			126,358,005	民生費	64,714,827,100	60,317,947,863	3,183,530,030	1,213,949,207	4,397,479,237
地方特例交付金		561,150,000	561,150,000	561,150,000			26,508,000	衛生費	48,448,113,000	41,945,210,123	2,228,630,580	4,274,272,327	6,502,902,877
地方交付税		148,675,544,000	148,702,052,000	148,702,052,000			29,945,000	労働費	1,421,856,000	1,353,749,594	68,106,406	68,106,406	68,106,406
交通安全対策特別交付金		327,869,000	357,217,000	357,217,000	2,945,813	40,529,026	29,945,000	農林水産業費	52,236,203,622	35,053,656,608	16,477,129,632	705,417,362	17,182,547,014
分租金及び負担金		2,351,146,000	2,389,713,074	2,346,238,235	2,945,813	40,529,026	△ 4,909,765	農工費	108,460,446,000	105,992,526,716	1,361,297,041	1,106,622,243	2,467,919,284
使用料及び手数料		5,600,383,000	5,764,020,190	5,616,764,702	256,680	146,998,808	16,381,702	土木費	96,108,562,723	63,810,502,971	31,886,562,982	411,496,770	32,298,059,722
国庫支出金		151,701,273,598	112,915,403,420	112,915,403,420	11,726,578	881,629	△ 38,785,870,178	警察費	21,052,253,996	20,867,732,737	9,614,000	174,907,259	184,521,259
財産収入		695,395,000	721,668,063	708,959,856	11,726,578	881,629	13,564,866	教育費	118,244,434,578	106,805,830,824	10,390,516,406	1,048,087,348	11,438,603,754
計		1,066,100,000	1,190,891,603	1,190,891,603			124,791,603	災害復旧費	13,589,445,910	7,232,039,046	5,769,378,099	588,028,765	6,357,606,864
繰入金		12,946,967,000	12,858,468,000	12,858,468,000			△ 88,498,400	公債費	59,309,218,000	59,302,541,782		6,676,218	6,676,218
繰越金		9,922,518,579	9,922,519,562	9,922,519,562			983	歳入	36,684,364,000	36,669,234,446		15,129,554	15,129,554
諸収入		91,887,759,487	92,476,432,936	91,799,274,058	3,923,719	673,235,159	△ 88,485,429	歳入	155,382,000			155,382,000	155,382,000
果		111,373,800,000	79,231,300,000	79,231,300,000			△ 32,142,500,000	歳入	673,344,909,664	588,747,642,250	73,948,663,914	10,648,603,500	84,597,267,414
計		673,344,909,664	605,812,684,522	603,864,778,927	60,647,649	1,887,255,046	△ 69,480,130,837	計					15,117,136,577
災害救助基金		70,450,000	69,572,323	69,572,323			△ 877,677	災害救助基金	70,450,000	64,360,449		6,089,551	6,089,551
母子父子寡婦福祉資金		165,815,000	301,941,510	160,027,565	514,000	141,399,945	△ 5,787,435	母子父子寡婦福祉資金	165,815,000	126,831,397		38,983,603	38,983,603
就農支援資金		197,363,000	224,182,238	193,037,714		31,144,524	△ 4,325,286	就農支援資金	197,363,000	125,950,365		71,412,635	71,412,635
小規模企業者等設備導入等支援費		210,789,000	1,523,510,948	208,696,263	425,901,331	888,913,354	△ 2,092,737	小規模企業者等設備導入等支援費	210,789,000	136,295,822		74,493,178	74,493,178
財政調整積立金		4,710,384,000	4,710,383,108	4,710,383,108			△ 892	財政調整積立金	4,710,384,000	4,710,383,108		892	892
証券		2,349,241,000	2,242,693,674	2,242,693,674			△ 106,547,326	証券	2,349,241,000	2,146,734,381		202,506,619	202,506,619
土地取得		4,694,627,000	4,694,434,616	4,694,434,616			△ 192,384	土地取得	4,694,627,000	4,694,434,616		192,384	192,384
産業用地造成事業		238,073,000	220,719,790	220,719,790			△ 17,353,210	産業用地造成事業	238,073,000	219,464,581	18,409,000	199,419	18,608,419
林業改善資金		141,395,000	143,222,848	141,185,037	2,037,811		△ 209,963	林業改善資金	141,395,000	10,226,315		131,168,685	131,168,685
沿岸漁業改善資金		296,057,000	295,515,411	295,515,411			△ 541,589	沿岸漁業改善資金	296,057,000	21,096,447		274,960,553	274,960,553
公債管理		88,016,506,000	88,016,503,892	88,016,503,892			△ 2,108	公債管理	88,016,506,000	88,016,503,892		2,108	2,108
育英資金		1,034,035,000	1,268,024,392	1,069,616,233	552,047	197,856,112	35,581,233	育英資金	1,034,035,000	476,380,175		557,654,825	557,654,825
港湾整備事業		1,000,634,860	1,023,285,022	1,021,113,870		2,171,152	20,479,010	港湾整備事業	1,000,634,860	405,183,464	35,062,760	560,388,636	595,451,396
地方独立行政法人佐賀県警センター好生助貸付金		3,010,345,000	3,010,343,149	3,010,343,149			△ 1,851	地方独立行政法人佐賀県警センター好生助貸付金	3,010,345,000	3,010,343,149		1,851	1,851
国民健康保険事業		87,646,008,000	91,360,116,852	91,360,116,852			3,714,108,852	国民健康保険事業	87,646,008,000	87,096,729,456	17,335,300	531,943,244	549,278,544
計		193,781,722,860	199,104,448,773	197,413,959,407	429,005,189	1,261,485,087	3,632,236,637	計	193,781,722,860	191,260,917,617	70,807,060	2,449,998,183	2,520,805,243
計		193,781,722,860	199,104,448,773	197,413,959,407	429,005,189	1,261,485,087	3,632,236,637	計	193,781,722,860	191,260,917,617	70,807,060	2,449,998,183	2,520,805,243
計		193,781,722,860	199,104,448,773	197,413,959,407	429,005,189	1,261,485,087	3,632,236,637	計	193,781,722,860	191,260,917,617	70,807,060	2,449,998,183	2,520,805,243
計		193,781,722,860	199,104,448,773	197,413,959,407	429,005,189	1,261,485,087	3,632,236,637	計	193,781,722,860	191,260,917,617	70,807,060	2,449,998,183	2,520,805,243



付表 2

令和 2 年 度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災 害 救 助 基 金	母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金	就 農 支 援 資 金	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	財 政 調 整 積 立 金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	603,864,779	69,572	160,028	193,038	208,696	4,710,383	2,242,694	4,694,435
歳 出	総 額	588,747,642	64,360	126,831	125,950	136,296	4,710,383	2,146,734	4,694,435
歳 入 歳 出 差 引 額		15,117,137	5,212	33,196	67,087	72,400	0	95,959	0
す 翠 年 べ 度 へ 繰 り 越 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	25,057							
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,674,526							
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	150,356							
	計	5,849,939	0	0	0	0	0	0	0
<b>実 質 収 支 額</b>		<b>9,267,198</b>	<b>5,212</b>	<b>33,196</b>	<b>67,087</b>	<b>72,400</b>	<b>0</b>	<b>95,959</b>	<b>0</b>
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産 業 用 地 造 成 事 業	林 業 改 善 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	公 債 管 理 費	育 英 資 金	港 湾 整 備	佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 一 好 生 館 貸 付 金	国 民 健 康 保 険 事 業
歳 入	総 額	220,720	141,185	295,515	88,016,504	1,069,616	1,021,114	3,010,343	91,360,117
歳 出	総 額	219,465	10,226	21,096	88,016,504	476,380	405,183	3,010,343	87,096,729
歳 入 歳 出 差 引 額		1,255	130,959	274,419	0	593,236	615,931	0	4,263,387
す 翠 年 べ 度 へ 繰 り 越 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	409					35,063		10,212
	繰 越 明 許 費 繰 越 額								
	事 故 繰 越 し 繰 越 額								
	計	409	0	0	0	0	35,063	0	10,212
<b>実 質 収 支 額</b>		<b>846</b>	<b>130,959</b>	<b>274,419</b>	<b>0</b>	<b>593,236</b>	<b>580,868</b>	<b>0</b>	<b>4,253,175</b>
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

付表 3

令和2年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計の別	歳入						歳出						繰入繰出差引		
	2年度		元年度		比較		2年度		元年度		比較		2年度	元年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	A/B	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C-D	C/D	A-C	B-D	
款名 (会計名)	2年度	元年度	2年度	元年度	款名 (会計名)	2年度	元年度	2年度	元年度	款名 (会計名)	2年度	元年度	2年度	元年度	
一般会計	税	88,916,827	14.7	90,375,070	19.6	△ 1,458,243	98.4	1,131,379	0.2	1,176,437	0.3	△ 45,058	96.2		
	地方消費税清算金	35,413,353	5.9	29,040,479	6.3	6,372,874	121.9	48,265,890	8.2	34,798,329	7.7	13,467,561	138.7		
	地方譲与税	13,324,360	2.2	14,614,797	3.2	△ 1,290,437	91.2	60,317,348	10.3	51,441,975	11.5	8,875,373	117.3		
	地方特例交付金	561,150	0.1	1,137,970	0.2	△ 576,820	49.3	41,945,210	7.1	27,029,854	6.0	14,915,356	155.2		
	地方交付税	148,702,052	24.6	145,518,058	31.7	3,183,994	102.2	1,353,749	0.2	1,357,570	0.3	△ 3,821	99.7		
	交通安全対策特別交付金	357,217	0.1	337,265	0.1	19,952	105.9	35,053,657	6.0	34,647,427	7.7	406,230	101.2		
	分担金及び負担金	2,346,238	0.4	3,584,282	0.8	△ 1,238,044	65.5	105,992,527	18.0	30,738,905	6.8	75,253,622	344.8		
	使用料及び手数料	5,616,765	0.9	6,020,335	1.3	△ 403,570	93.3	63,810,503	10.9	54,566,326	12.1	9,244,177	116.9		
	国庫支出金	112,915,403	18.7	62,432,576	13.6	50,482,827	180.9	20,867,733	3.5	21,519,592	4.8	△ 651,859	97.0		
	財産収入	708,960	0.1	1,249,268	0.3	△ 540,308	56.8	106,805,831	18.1	97,155,886	21.6	9,649,945	109.9		
	寄附金	1,190,892	0.2	1,001,101	0.2	189,791	119.0	7,232,039	1.2	4,816,781	1.1	2,415,258	150.1		
	繰入金	12,858,469	2.1	8,007,335	1.7	4,851,134	160.6	59,302,542	10.1	59,807,869	13.3	△ 505,327	99.2		
繰越金	9,922,519	1.7	8,671,916	1.9	1,250,603	114.4	36,669,234	6.2	30,659,136	6.8	6,010,098	119.6			
諸収入	91,799,274	15.2	29,336,355	6.4	62,462,919	312.9	0	0	0	0	0	0			
果	79,231,300	13.1	58,311,800	12.7	20,919,500	135.9									
<b>計</b>	<b>603,864,779</b>	<b>100.0</b>	<b>459,638,607</b>	<b>100.0</b>	<b>144,226,172</b>	<b>131.4</b>		<b>588,747,642</b>	<b>100.0</b>	<b>449,716,087</b>	<b>100.0</b>	<b>139,031,555</b>	<b>130.9</b>	<b>15,117,137</b>	<b>9,922,520</b>
特別会計	災害救助基金	69,872	0.0	929,994	0.5	△ 860,422	7.5	64,361	0.0	929,994	0.5	△ 865,633	6.9		
	母子寡婦福祉資金	160,028	0.1	226,834	0.1	△ 66,806	70.5	126,831	0.1	179,673	0.1	△ 52,842	70.6		
	就農支援資金	193,037	0.1	178,546	0.1	14,491	108.1	125,950	0.1	39,627	0.0	86,323	317.8		
	小規模企業等政借入金等事業支費	208,696	0.1	2,215,776	1.1	△ 2,007,080	9.4	136,296	0.1	2,127,948	1.1	△ 1,991,652	6.4		
	財政調整積立金	4,710,383	2.4	3,213,052	1.6	1,497,331	146.6	4,710,383	2.5	3,213,052	1.6	1,497,331	146.6		
	証紙	2,242,694	1.1	2,768,641	1.4	△ 525,947	81.0	2,146,734	1.1	2,678,456	1.4	△ 531,722	80.1		
	土地取得	4,694,435	2.4	2,273,063	1.1	2,421,372	206.5	4,694,434	2.5	2,272,359	1.1	2,422,075	206.6		
	産業用地造成事業	220,720	0.1	455,276	0.2	△ 234,556	48.5	219,465	0.1	348,460	0.2	△ 128,995	63.0		
	林業改善資金	141,185	0.1	153,494	0.1	△ 12,309	92.0	10,226	0.0	15,286	0.0	△ 5,060	66.9		
	沿岸漁業改善資金	295,515	0.1	370,327	0.2	△ 74,812	79.8	21,097	0.0	86,437	0.0	△ 65,340	24.4		
	公債管理	88,016,504	44.6	94,993,867	47.5	△ 6,977,363	92.7	88,016,504	46.0	94,993,867	48.4	△ 6,977,363	92.7		
	青英資金	1,069,616	0.6	937,449	0.5	132,167	114.1	476,380	0.2	557,175	0.3	△ 80,795	85.5		
港湾整備事業	1,021,114	0.5	1,000,475	0.5	20,639	102.1	405,184	0.2	430,844	0.2	△ 25,660	94.0			
地方独立行政法人在留県立病院厚生館貸付金	3,010,343	1.5	1,376,618	0.7	1,633,725	218.7	3,010,343	1.6	1,376,619	0.7	1,633,724	218.7			
国民健康保険事業	91,360,117	46.3	88,880,755	44.4	2,479,362	102.8	87,096,730	45.5	87,153,336	44.4	△ 56,606	99.9			
<b>計</b>	<b>197,413,959</b>	<b>100.0</b>	<b>199,974,167</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,560,208</b>	<b>98.7</b>	<b>191,260,918</b>	<b>100.0</b>	<b>196,403,133</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,142,215</b>	<b>97.4</b>	<b>6,153,041</b>	<b>3,571,034</b>	

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 令和2年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	125,942,722	21.4	124,808,659	27.8	1,134,063	100.9
ア 基本給	59,900,221	10.2	59,779,123	13.3	121,098	100.2
イ その他の手当	31,317,536	5.3	31,473,128	7.0	△155,592	99.5
ウ 退職手当	11,408,001	1.9	10,321,700	2.3	1,086,301	110.5
エ 恩給及び退職年金	43,292	0.0	48,286	0.0	△4,994	89.7
オ その他	23,273,672	4.0	23,186,422	5.2	87,250	100.4
2 物件費	19,698,122	3.3	17,327,925	3.8	2,370,197	113.7
3 維持補修費	2,116,904	0.4	2,173,569	0.5	△56,665	97.4
4 その他	242,945,492	41.2	140,064,374	31.1	102,881,118	173.5
ア 扶助費	27,260,237	4.6	26,101,266	5.8	1,158,971	104.4
イ その他	215,685,255	36.6	113,963,108	25.3	101,722,147	189.3
5 投資的経費	124,728,522	21.2	97,097,549	21.6	27,630,973	128.5
(1) 普通建設事業費	108,527,379	18.4	82,391,442	18.3	26,135,937	131.7
ア 補助分	59,614,638	10.1	46,627,463	10.4	12,987,175	127.9
イ 単独分	48,912,741	8.3	35,763,979	7.9	13,148,762	136.8
(2) 災害復旧事業費	6,838,653	1.2	4,531,688	1.0	2,306,965	150.9
ア 補助分	6,231,534	1.1	4,380,207	1.0	1,851,327	142.3
イ 単独分	607,119	0.1	151,481	0.0	455,638	400.8
(3) 国直轄事業負担金	9,362,490	1.6	10,174,419	2.3	△811,929	92.0
6 公債費	59,303,325	10.1	59,806,888	13.3	△503,563	99.2
7 繰出金	14,012,555	2.4	8,437,122	1.9	5,575,433	166.1
<b>計</b>	<b>588,747,642</b>	<b>100.0</b>	<b>449,716,086</b>	<b>100.0</b>	<b>139,031,556</b>	<b>130.9</b>

付表 5

歳入決算の推移

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 県	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0	89,155,505	19.9	90,375,070	19.7	88,916,827	14.7
2 地方消費税清算金	15,414,097	3.4	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,677,133	6.6	30,655,996	6.9	29,040,479	6.3	35,413,353	5.9
3 分担金及び負担金	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5	1,993,848	0.4	3,584,282	0.8	2,346,238	0.4
4 使用料及び手数料	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4	6,126,199	1.4	6,020,335	1.3	5,616,765	0.9
5 財産収入	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2	1,221,939	0.3	1,249,268	0.3	708,960	0.1
6 寄附金	54,037	0.0	222,588	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1	744,510	0.2	1,001,101	0.2	1,190,892	0.2
7 繰入金	23,093,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,988,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0	9,390,746	2.1	8,007,335	1.7	12,858,469	2.1
8 繰越金	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	8,373,065	1.8	8,120,134	1.8	8,671,916	1.9	9,922,519	1.7
9 諸収入	37,246,696	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,834,723	7.7	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4	27,488,692	6.1	29,336,355	6.4	91,739,274	15.2
小計	173,384,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8	193,933,765	41.6	173,616,317	39.1	177,205,347	39.0	174,897,569	39.1	177,286,141	38.6	248,773,297	41.2
10 地方譲与税	11,634,548	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,997	3.0	14,980,050	3.3	14,614,797	3.2	13,324,360	2.2
11 地方特例交付金	923,718	0.2	221,129	0.1	233,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1	269,694	0.0	299,939	0.1	356,946	0.1	1,137,970	0.2	561,150	0.1
12 地方交付税	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1	146,544,569	32.3	144,949,466	32.4	145,518,058	31.6	148,702,052	24.6
13 交通安全対策特別交付金	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1	371,096	0.1	337,265	0.1	357,217	0.1
14 国庫支出金	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5	57,272,203	12.8	62,432,576	13.6	112,915,403	18.7
15 県債	58,057,600	12.8	59,051,700	13.6	60,765,800	13.4	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0	54,506,700	12.2	58,311,800	12.7	79,231,300	13.1
小計	281,595,496	61.9	275,763,815	63.5	294,559,100	65.0	282,952,770	63.2	271,859,579	58.4	271,474,222	60.9	276,353,369	61.0	272,436,461	60.9	282,352,466	61.4	355,091,482	58.8
合計	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,558,716	100.0	447,334,030	100.0	459,638,607	100.0	603,864,779	100.0

(単位：千円・%)

目的別歳出決算の推移

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2	1,014,005	0.2	1,176,437	0.3	1,131,379	0.2
2 総務	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2	34,234,701	7.8	34,798,329	7.7	48,265,890	8.2
3 民生	45,084,930	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7	47,761,903	10.9	51,441,975	11.5	60,317,348	10.3
4 衛生	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2	26,016,690	5.9	27,029,854	6.0	41,945,210	7.1
5 労働	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3	1,366,470	0.3	1,357,569	0.3	1,353,749	0.2
6 農林水産業	36,398,439	8.2	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6	31,655,051	7.2	34,647,428	7.7	35,053,657	6.0
7 商工	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1	32,015,786	7.3	30,738,906	6.8	105,992,527	18.0
8 土木	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,787	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7	51,189,454	11.7	54,566,326	12.1	63,810,503	10.9
9 警察	21,856,165	5.0	22,347,279	5.3	21,683,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,080	4.7	21,534,761	4.9	21,519,592	4.8	20,867,733	3.5
10 教育	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6	95,971,085	21.6	96,398,762	22.0	97,155,886	21.6	106,805,831	18.1
11 災害復旧	2,680,245	0.6	1,179,698	0.3	721,811	0.2	551,146	0.1	371,460	0.1	662,092	0.2	926,950	0.2	1,734,415	0.4	4,816,781	1.1	7,232,039	1.2
12 公債	68,609,731	15.5	65,304,623	15.4	66,861,325	15.2	64,825,929	15.0	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4	62,190,683	14.2	59,807,869	13.3	59,302,542	10.1
13 諸支出金	17,026,505	3.8	16,730,189	4.0	16,908,442	3.8	19,837,243	4.6	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9	31,620,153	7.1	31,549,433	7.2	30,659,136	6.8	36,669,234	6.2
合計	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,968,118	100.0	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,582	100.0	438,662,113	100.0	449,716,087	100.0	588,747,642	100.0

(単位：千円・%)

付表 6 令和3年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	(単位:千円・%)																	
	2年度							3年度							比較			
	当初	補正1号 (2月)	補正2号 (4月)	補正3号 (5月)	補正4・5号 (6月)	補正6号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (4月)	補正2～5号 (5月)	補正6号 (6月)	補正7・8号 (8月)	補正9～11号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
(歳入)																		
1 県税	88,246,000					△2,662,000	85,584,000	13.7	85,407,000						85,407,000	14.0	△177,000	99.8
2 地方消費税清算金	36,904,000					△1,115,000	35,789,000	5.7	36,544,000						36,544,000	6.0	755,000	102.1
3 地方譲与税	15,935,000					△919,000	15,016,000	2.4	10,970,000						10,970,000	1.8	△4,046,000	73.1
4 地方特別交付金	470,407					90,743	561,150	0.1	537,675				11,618		549,293	0.1	△11,857	97.9
5 地方交付税	147,306,000	420,537	△17,458	△17,458	△244,691	426,399	147,890,787	23.7	152,247,000	8,001,876	29,241	1,262,506			153,508,747	25.2	5,647,960	103.8
6 交通完全対策特別交付金	323,227					323,227	323,227	0.1	300,146						300,146	0.0	△23,081	92.9
7 分相金及び負担金	1,833,341		△72,205		△72,205	△11,378	1,749,758	0.3	1,415,368		34,490			△580	1,449,478	0.2	△300,280	82.8
8 使用料及び手数料	6,070,182					△124,322	5,945,860	1.0	5,853,776		△108,863			311	5,745,224	1.0	△200,636	96.6
9 国庫支出金	61,203,882	26,466	1,444,184	5,948,859	18,503,944	11,508,761	98,636,096	15.8	69,848,408	8,001,876	5,917,209	3,199,938		15,331,222	105,429,653	17.4	6,793,557	106.9
10 財産収入	682,392					94	682,486	0.1	820,858		2,050			△42	822,866	0.1	140,380	120.6
11 寄附金	855,859					△516	855,343	0.1	1,127,945		446,311			75,498	1,203,443	0.2	348,100	140.7
12 繰入金	21,079,933	72,158	10,664,200	949,646	157,389	△2,983,107	19,276,019	3.1	17,618,303					△184,258	17,800,356	3.0	△1,395,663	92.8
13 繰越金	100					5,388,942	5,389,042	0.9	100					9,297,097	9,267,197	1.5	3,878,155	172.0
14 諸収入	28,678,677					△624,622	125,670,391	20.1	90,925,221		153,205			723,160	91,801,586	15.1	△33,868,805	73.0
15 県債	75,992,000					3,996,000	80,741,000	12.9	82,847,000		725,000			3,692,000	87,264,000	14.4	6,523,000	108.1
計	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	624,110,159	100.0	556,463,000	8,001,876	7,198,643	3,199,938		30,178,532	608,172,989	100.0	△15,937,170	97.4
(歳出)																		
1 議会費	1,223,015						1,223,015	0.2	1,236,419						1,236,419	0.2	13,404	101.1
2 総務費	41,680,711			198,382	728,951	1,828,224	44,436,268	7.1	34,774,959		781,218			4,927,746	40,483,923	6.6	△3,952,345	91.1
3 民生費	54,349,423	196,995		1,289,979	6,979,498	1,143,625	63,959,520	10.3	53,324,936		1,496,907			2,275,844	57,215,687	9.4	△6,743,833	89.5
4 衛生費	28,034,562	206,166		2,787,090	8,628,020	4,835,723	44,591,561	7.1	41,847,494	502,745				7,297,538	51,134,101	8.4	6,542,540	114.7
5 労働費	1,647,787	14,000	49,509			△1,122	1,710,174	0.3	1,471,742		59,460			4,536	1,535,738	0.2	△174,436	89.8
6 農林水産業費	30,941,368			707,008	155,271	1,294,473	33,098,120	5.3	27,818,465		179,637			2,542,631	30,540,733	5.0	△2,557,387	92.3
7 商工費	84,217,211	102,000	12,058,875	48,545,534	41,378,155	△792,487	135,509,288	21.7	101,558,422	7,499,131	2,053,307			1,741,389	119,065,187	19.6	△16,444,101	87.9
8 土木費	54,052,696			11,540		151,956	54,576,798	8.7	49,438,061		660,067			2,569,971	52,668,699	8.7	△1,908,099	96.5
9 警察費	21,517,310					30,852	21,559,777	3.5	21,298,052					△110	21,297,942	3.5	△261,835	98.8
10 教育費	117,185,430	137,914		137,914	635,879	△444	117,958,779	18.9	121,319,342		256,423			21,110	121,596,875	20.0	3,688,096	103.1
11 災害復旧費	1,965,502				149,178	5,670,253	7,784,933	1.2	3,835,976		25,300			8,797,877	12,659,153	2.1	4,874,220	162.6
12 公債費	59,569,086				96,000		59,665,086	9.6	60,177,466						60,177,466	9.9	512,380	100.9
13 諸支出金	38,996,899					△1,290,059	37,706,840	6.0	38,161,066		200,000				38,161,066	6.3	454,226	101.2
14 予備費	200,000			130,000			330,000	0.1	200,000						400,000	0.1	70,000	121.2
計	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	624,110,159	100.0	556,463,000	8,001,876	7,198,643	3,199,938		30,178,532	608,172,989	100.0	△15,937,170	97.4

付表 7

## 令和3年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	2 年 度										3 年 度					比 較		
	当 初	補正1号 (2月)	補正2号 (4月)	補正3号 (5月)	補正4・5号 (6月)	補正6号 (9月)	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	補正1号 (4月)	補正2～5号 (5月)	補正6号 (6月)	補正7・8号 (8月)	補正9～11号 (9月)	計 (B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
1 人件費	131,998,984			69,958	24,406	△ 900	132,092,448	21.2	129,262,667		4,896	49,078		58,132	129,374,773	21.2	△2,717,675	97.9
7 基本給	61,708,231						61,708,231	9.9	60,860,290						60,860,290	10.0	△847,941	98.6
イ その他の手当	32,717,037			9,825	2,391		32,729,253	5.2	32,160,197		819	7,262		9,726	32,178,004	5.3	△551,249	98.3
ウ 退職手当	12,849,959						12,849,959	2.1	12,331,703						12,331,703	2.0	△518,256	96.0
エ その他	24,723,757			60,133	22,015	△900	24,805,005	4.0	23,910,477		4,077	41,816		48,406	24,004,776	3.9	△800,229	96.8
2 物件費	19,996,866	360,866	84,509	2,716,664	922,549	344,963	24,426,422	3.9	23,353,268		743,855	1,838,918	51,200	2,459,685	28,452,426	4.6	4,026,004	116.5
3 維持補修費	2,224,333			137		1,093	2,225,563	0.3	2,432,863					18,352	2,451,215	0.4	225,652	110.1
4 その他	154,857,065	122,634	12,023,875	50,811,091	55,724,537	2,992,234	276,531,436	44.3	228,584,306	3,130,500	7,253,125	3,842,933	3,148,738	8,714,340	254,673,942	41.9	△21,857,494	92.1
7 扶助費	28,178,494	4,914		133,459	214,852	24,763	28,556,482	4.6	28,504,167	116,000		85,578		25,900	28,731,645	4.7	175,163	100.6
イ その他	128,678,571	117,720	12,023,875	50,677,632	55,509,685	2,967,471	247,974,954	39.7	200,080,139	3,014,500	7,253,125	3,757,355	3,148,738	8,688,440	225,942,297	37.2	△22,032,657	91.1
5 投資的経費	111,522,504	35,661		209,597	2,355,681	6,962,761	121,086,204	19.4	107,480,086			1,467,714		14,294,023	123,241,823	20.4	2,155,619	101.8
(1) 普通建設事業費	102,355,610	35,661		209,597	2,418,777	1,333,248	106,352,893	17.1	97,214,895	1,509,253		1,509,253		5,496,146	104,220,294	17.3	△2,132,599	98.0
7 補助分	48,555,271	35,661		50,155	2,109,144	1,525,829	52,276,060	8.4	37,463,363			897,377		4,547,140	42,907,880	7.1	△9,368,180	82.1
イ 単独分	53,800,339			159,442	309,633	△192,581	54,076,833	8.7	59,751,532			611,876		949,006	61,312,414	10.2	7,235,581	113.4
(2) 災害復旧費	1,827,710				138,335	5,670,253	7,636,298	1.2	3,718,325			25,300		8,797,877	12,541,502	2.1	4,905,204	164.2
7 補助分	1,601,464				138,335	4,879,380	6,619,179	1.0	2,859,768					7,487,846	10,347,614	1.7	3,728,435	156.3
イ 単独分	226,246					790,873	1,017,119	0.2	858,557			25,300		1,310,031	2,193,888	0.4	1,176,769	215.7
(3) 国庫競争事業基金	7,339,184				△201,431	△40,740	7,097,013	1.1	6,546,866		△ 66,839				6,480,027	1.0	△616,986	91.3
6 公債費	59,567,931				96,000		59,663,931	9.6	60,176,104					4,634,000	60,176,104	9.9	512,173	100.9
7 繰出金	5,413,317					2,670,838	8,084,155	1.3	5,168,706						9,802,706	1.6	1,718,551	121.3
計	485,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	59,123,173	12,970,994	624,110,159	100.0	556,463,000	3,131,000	8,001,876	7,198,643	3,199,938	30,178,532	608,172,989	100.0	△15,937,170	97.4

付表 8

令和3年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度								3 年 度			比 較			
	当 初	5 月	6 月	9 月	11 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	57,321					13,129	70,450	0.0	46,263			46,263	0.0	△24,187	65.7
母子福祉基金	179,914					△14,099	165,815	0.1	119,947			119,947	0.1	△45,868	72.3
就農支援資金	203,841					△6,478	197,363	0.1	114,935			114,935	0.1	△82,428	58.2
小規模企業者等設備導入等事業支援	226,555		450			△16,216	210,789	0.1	144,046			144,046	0.1	△66,743	68.3
財政調整積立金	7,412,172	600,000		△305,000		△2,996,788	4,710,384	2.4	7,210,558	400,000	4,134,000	11,744,558	6.1	7,034,174	249.3
証 紙	2,743,456					△394,215	2,349,241	1.2	2,822,630			2,822,630	1.4	473,389	120.2
土地取得	4,705,996		150			△11,519	4,694,627	2.4	3,467,623			3,467,623	1.8	△1,227,004	73.9
産業用地造成事業	228,197					△95,524	132,673	0.1	232,114		40,000	272,114	0.1	139,441	205.1
林業改善資金	129,013					12,382	141,395	0.1	124,852			124,852	0.1	△16,543	88.3
沿岸漁業改善資金	283,100					12,957	296,057	0.2	268,107			268,107	0.1	△27,950	90.6
公債管理	82,286,989					5,729,517	88,016,506	45.4	82,876,266			82,876,266	42.7	△5,140,240	94.2
育英資金	991,593					42,442	1,034,035	0.5	1,182,294			1,182,294	0.6	148,259	114.3
港湾整備事業	906,972			2,838		69,668	979,478	0.5	1,485,969			1,485,969	0.8	506,491	151.7
医療七ノ夕一好生館貸付金	3,356,689					△346,344	3,010,345	1.6	2,758,366			2,758,366	1.4	△251,979	91.6
国民健康保険事業	86,689,051			5,626		951,331	87,646,008	45.3	86,597,898	39,309	40,703	86,677,910	44.6	△968,098	98.9
計	190,400,859	600,000	600	△296,536		2,950,243	193,655,166	100.0	189,451,868	439,309	4,214,703	194,105,880	100.0	450,714	100.2